

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
特色ある教育と心の教育の推進	生きる力の育成	1	栃木県不登校適応指導研究会参画事業
		2	学校給食費未納対策事業
		3	学校給食研究会運営事業
		4	学校給食センター運営協議会運営事業
		5	保育園・幼稚園・小学校教育研究推進事業
		6	東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業
		7	東日本大震災に伴う被災児童就学援助事業
		8	日本語教室事業
		9	栃木県養護教育研究会参画事業
		10	栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業
		11	栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業
		12	栃木県中学校長会参画事業
		13	栃木県小学校長会参画事業
		14	栃木県市町村教育委員会連合会参画事業
		15	栃木県公立小中学校教頭会参画事業(中学校)
		16	栃木県公立小中学校教頭会参画事業(小学校)
		17	特色ある道徳教育支援事業
		18	中学校文化連盟運営支援事業
		19	中学校部活動支援事業
		20	中学校特色ある学校づくり支援事業
		21	中学校道徳副読本整備事業
		22	中学校体育連盟運営支援事業
		23	中学校準教科書給与事業
		24	中学校就学援助事業
		25	中学校健康管理支援事業
		26	中学校研究指定校研究事業
		27	中学校教師用教科書・指導書整備事業
		28	中学校学校保健会支援事業
		29	中学生英語検定料助成事業
		30	中学校運動部活動指導者派遣事業
		31	台風第19号に伴う被災生徒学用品支給事業
		32	台風第19号に伴う被災生徒学用品支給事業
		33	台風第19号に伴う被災児童学用品支給事業
		34	台風第19号に伴う被災児童学用品支給事業
		35	善行賞表彰事業
		36	新聞教育研究会運営支援事業
		37	小中学校特別非常勤講師配置事業

38	小学校部活動指導者派遣事業
39	小学校部活動支援事業
40	小学校特色ある学校づくり支援事業
41	小学校体育連盟運営事業
42	小学校準教科書給与事業
43	小学校就学援助事業
44	小学校健康管理支援事業
45	小学校研究指定校研究事業
46	小学校クラブ活動支援事業
47	小学校教師用教科書・指導書整備事業
48	小学校学校保健会支援事業
49	小学生英語検定料助成事業
50	就学事務費
51	市長賞表彰事業
52	さわやか教育指導員配置事業
53	さわやか健康指導員配置事業
54	佐野日本大学短期大学英語教育連携事業
55	子ども科学クラブ運営事業
56	心の教育推進事業
57	教科用図書採択協議会運営事業
58	教育委員会運営事業
59	学校評議員制度推進事業
60	学校新聞研究協議会参画事業
61	学校芸術祭運営支援事業
62	学校教育指導計画作成事業
63	科学教育推進事業
64	外国青年英語指導助手指導事業
65	オリンピック・パラリンピック教育推進事業
66	海の自然体験活動推進事業
67	アクティヴ教室運営事業
68	3・4年生社会科副読本発行事業

事務事業名		栃木県不登校適応指導研究会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	—		担当課長名	谷 直人
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12772	一般	10	1	3	栃木県不登校適応指導研究会参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H26年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
栃木県不登校適応指導研究会に会員として負担金を支出する。主催の研究会等から教育相談や学校教育に関する情報を得て、指導に役立てる。	(市の活動) 負担金の支出、研修会への参加 (栃木県不登校適応指導研究会の活動) 第1回研修会(4月)研修会・総会準備 第2回研修会(6月)研修会・事例研究 第3回研修会(9月)研修会・講演会 第4回研修会(10月)講演会 第5回研修会(11月)研修会 第6回研修会(1月)研修会 第7回研修会(3月)研修会・事例研究					
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
アクティブ教室に通級した児童生徒数	人	25	18	21	20	20

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立学校の不登校児童生徒	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	不登校児童生徒数	人	152	145	168	100	100

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

学校生活への不安が解消され、現籍校に復帰する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	在籍校に1回以上登校した児童生徒数	人	20	18	19	20	20

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	ポイント	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4	4	4	4	4	
	事業費計(A)	千円	4	4	4	4	4	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金、補助及び交付金	4	負担金、補助及び交付金	4	負担金、補助及び交付金	4
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間		時間	10	10	10	10	10	
人件費計(B)		千円	38	38	38	38	38	
トータルコスト(A)+(B)		千円	42	42	42	42	42	

事務事業名	栃木県不登校適応指導研究会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	適応指導教室の担当者の指導力向上をめざし発足した栃木県不登校適応指導研究会に参加し、指導力の向上を図るため、平成26年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会状況の激しい変化の中で、不登校の児童生徒数は依然として多く、深刻な問題である。近年、栃木県の対象児童生徒数は全国ワースト上位にある。一方で、県からの教育相談員補助金(マロニエハートケア推進事業補助金)は、平成22年度から廃止となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	原籍校以外の場所で、学校の雰囲気のない場所ならば、登校できる不登校児童生徒がいる。通級指導教室があることで、人と関わるために必要なコミュニケーション力や自尊感情を培い、学校生活への適応・復帰を図ることができる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	本事業は不登校児童生徒の自立に寄与する事業である。学校教育活動の充実と特色ある教育の推進につながるものであり、本市の施策「特色ある教育と心の教育の推進」に結び付くものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	全ての児童生徒が、不登校に陥る危険性を少なからずもっており、引きこもりや不登校児童生徒にとって、アクティヴ教室は心の居場所になり、解決の第一歩になる。アクティヴ教室の指導者の資質向上は、市が行うことが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	心因性の不登校児童生徒は、引きこもりがちであり、居場所が少ない。学校色の少ない施設で、人とコミュニケーションをとる経験を段階的に積み重ね、対象児童生徒に自立を促していくことは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	栃木県不登校適応指導研究会に参加して得られる情報は、アクティヴ教室の指導に参考になっている。今後も継続して研究会に参加することはアクティヴ教室の充実につながるものである。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	経費は負担金であり、削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	学校教育に関わるもので、最終的にはすべての子どもたちに還元されるものである。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	本事業以上に適応指導教室の担当者の指導力の向上を図るために適切な場ができ、そこで研修等が実施できることになったとき。栃木県不登校適応指導研究会が解散されたとき。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		学校給食研究会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校給食係		担当課長名	松島繁夫
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15390	一般	10	5	3	学校給食研究会運営事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	17年度～	年度	根拠法令等	佐野市学校給食研究会規約			
事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業								
	任意的事業・義務的事業		任意的事業								
	実施方法		直営								
	事業分類		支援事業								
リーディングプロジェクト		該当なし									
市長市政公約		該当なし									

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
「学校給食研究会」に対し、交付金を交付するとともに事務局を兼ねる。「学校給食研究会」は、学校給食に関する研究・改善向上のため、研修会や講演会等を行い、研究会を運営する。		・研究会総会(5月8日)・衛生管理講習会(6月26日:食材納入業者、8月21日:給食従事者)・調理技術向上研修会(8月2日)・家族料理教室(7月22、23、24日:児童・生徒及び家族)・朝食メニュー料理教室(7月29日犬伏小、7月31日葛生小、8月9日多田小)・給食主任研修会(9月27日)・食に関する指導授業研修(6月28日閑馬小、7月17日赤見小、11月7日葛生南小)・学校給食展(1月31日、2月1日)・学校給食代表者会議(2月20日)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
研修会		回	5	5	5	5	5
家族料理教室		人	87	89	92	92	92
学校給食講演会		人	—	—	—	—	—

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立小中学校校長及び学校給食主任 児童・生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		小中学校校長・給食主任	人	70	70	70	70	70
		児童・生徒数	人	8,673	8,625	8,391	8,391	8,391

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		健康教育の充実を図るため、栄養教諭・学校栄養職員・調理員の資質の向上、学校給食の質の向上を図る。 ・教員の食に関する指導を含めた健康教育の研修を実施し、食育指導者の知識の向上を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		学校給食主任研修会の参加率		%		100	100	89	100	100
		食に関する指導授業研修会		校		3	3	3	3	3

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校給食センターの適正円滑な運営により、知・徳・体のバランスのある教育活動の推進を図ることができる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		体力テスト総合平均点	点	58.6	60.1	59.0	59.0	59.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	154	149	144	139	139	
	事業費計(A)	千円	154	149	144	139	139	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	154	交付金	149	交付金	144
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
	のべ業務時間	時間	750	750	750	750	750	
	人件費計(B)	千円	2,862	2,866	2,861	2,861	2,861	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,016	3,015	3,005	3,000	3,000	

事務事業名	学校給食研究会運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学校給食係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和53年から研究会規約に基づいて運営されるようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成8年に起きた「O157」による食中毒事件以降、文部科学省「学校給食衛生管理基準」が通達され、学校給食における衛生管理が大きく見直された。また、「学校給食法」が改正され、平成21年4月から施行になったが、学校における食育の推進の重要性が盛り込まれ、学校給食の役割が大きくなってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議員より一般質問において食育の重要性について質問がなされている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	2月に担当者会議を開催し、アンケート結果をふまえて検討し、次年度の事業に反映させた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校給食の円滑な運営や食に関する指導の質の向上を目的にした活動は、学校給食の充実と特色ある教育の推進につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食の安定的な供給は児童生徒の心身の健全な育成に重要な役割を担っており、学校給食の実施者として給食従事者の資質の向上や給食の円滑な運営に関与することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	各小中学校給食主任を対象の食育研修やローテーションで実施する食に関する指導授業研修で研鑽を重ねることは、学校における食育の推進に役立っており、対象と意図は合っている
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	安全安心な給食への研究、情報の有効活用、各種事業を引き続き実施し、現状を維持することが重要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、事業内容について再検討、見直しを協議し、経費の削減に取り組んできており、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益を伴う事業では、参加者には応分負担をいただいている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 安全安心な学校給食の提供、また、児童生徒が正しい食習慣を身につけ、将来にわたり健康な生活を送るためには、本事業を継続的に行うことは重要であり、研究会の諸事業の果たす割合は大であるため、休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		学校給食費未納対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校給食係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15404	一般	10	5	3	学校給食費未納対策事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	20年度～	年度	根拠法令 条例等	学校給食法 佐野市学校給食費徴収規則			
事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業								
	任意的事業・義務的事業		任意的事業								
	実施方法		直営								
事業分類		その他市民に対する事業									
リーディングプロジェクト		該当なし									
市長市政公約		該当なし									

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
給食費については、学校給食法により保護者負担となっているが、未納の保護者に対しては督促・催告等の通知をする。また、保護者の申し出による児童手当の現金給付時に納付相談を実施。なお、支払能力がありながら、再三の督促に応じない保護者に対し、最終的には法的措置を行う。		各学校を通じて報告を受けた案件に関する督促通知・催告通知の作成(毎月)、納付相談の実施(随時) 前年度に引き続き「児童手当」の支給に合わせた納付相談を実施した。(6月 16件、10月 16件、2月 11件)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
督促・催告通知の作成		通	6	35	9	9	9
法的措置の対象件数		件	0	0	0	0	0
児童手当支給時納付相談回数		回	3	3	3	3	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

給食費未納の児童・生徒の保護者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		年度内給食費未納のあった保護者数	人	619	766	718	718	718

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

給食費未納の児童・生徒の保護者を減らす		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		年度末に未納のある保護者数	人	108	109	91	0	0
		給食費収納状況(収入額/調定額)	%	99.89	99.81	99.90	100.00	100.00

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

適正・公平な保護者負担による学校給食の実施を通じて児童生徒の豊かな心の育成を図る		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		体力テスト総合平均値	点	58.6	60.1	59.0	59.0	59.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0	0	0	47	47					
	事業費計(A)	千円	0	0	0	47	47					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			通信運搬費	0	通信運搬費	0	通信運搬費	0	通信運搬費	25	通信運搬費	25
			手数料	0	手数料	0	手数料	0	手数料	22	手数料	22
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	200	200	200	200	200					
	人件費計(B)	千円	763	764	763	763	763					
トータルコスト(A)+(B)	千円	763	764	763	810	810						

事務事業名	学校給食費未納対策事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学校給食係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度以降に学校給食費を含む学校徴収金の未納が問題となって以来、それまでの各学校毎の対応に加えて、平成20年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成21年度から、「こども手当」支給に際して、学校給食費等の未納対策を講じることについて、国からの指示があるなど、未納を問題視して、積極的に対応を講じるべきとする風潮が高まった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校給食は、成長期の児童生徒の栄養摂取の役割のみならず、学校活動の一環としての食育と深く関わっており、この事業は、児童生徒の豊かな心の育成に貢献している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校給食法等の法令の定めにより、義務教育の公立学校における学校給食の実施は学校の設置者である自治体が行うものとされている。この事業は学校給食の実施事業の一部であるため、市が行うことが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校給食の実施状況から、特に見直しの必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	納付が遅れがちな保護者もいるが、年度途中での納付相談等により、学校給食費の収納率は99.5%以上の高い水準で推移しているため、現状を維持することが重要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	給食費の未納に対する対応事業は、保護者負担の公平性を確保するために不可欠のものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校給食は、学校教育の一部であり、義務教育の公立学校の設置者が学校給食法等の法令の定めにより実施している。食材費は保護者の負担、その他の費用は設置者の負担とされているため、負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	現行の法令に基づいて学校給食が実施され、未納が発生する限り本事業は継続する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	



事務事業名		学校給食センター運営協議会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	学校給食係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	15384	一般	10	5	3	学校給食センター運営協議会運営事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	17年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市立学校給食センター条例 佐野市立学校給食センター運営協議会規則		実施方法		直営
								事業分類		審議会・協議会等運営事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
学校給食センターの適正円滑な運営を図るため、教育委員会からの諮問を受けて協議する。		令和元年11月14日(木)開催。 委嘱状の交付、正副会長の選任、学校給食費の改定(案)について協議、学校給食の概要等についての説明後、意見交換を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
運営協議会開催回数		回	1	1	1	1	1
委員出席人数(延)		人	10	8	8	12	12

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

学校給食センター		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		学校給食センター数	個所	2	2	2	2	2

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

学校給食センターの円滑な運営		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		諮問数	回	0	0	1	0	0
		答申数	回	0	0	1	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校給食センターの適正円滑な運営により、知・徳・体のバランスのある教育活動の推進を図ることができる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		体力テスト総合平均値	点	58.6	60.1	59.0	59.0	59.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	46	31	31	107	107			
	事業費計(A)	千円	46	31	31	107	107			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委員報酬	46	委員報酬	31	委員報酬	31	委員報酬	107
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
のべ業務時間		時間	200	200	200	200	200			
人件費計(B)		千円	763	764	763	763	763			
トータルコスト(A)+(B)		千円	809	795	794	870	870			

事務事業名	学校給食センター運営協議会運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学校給食係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	給食センター開設後から運営協議会は存在していたが、合併後新たに発足した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	食中毒に対する社会の関心の高まりの中、衛生管理面などで、一層厳しい運営が求められている。物価上昇による食料費の価格上昇が予想され、厳しい運営が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 学校給食の運営を健全・円滑に運営し、安全安心な給食を児童生徒に提供することは、学校教育活動を充実させ特色のある教育の推進に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 学校給食を安定的に提供することは、学校給食法に規定されているとおり、児童生徒の心身の健全な育成に重要な役割を担っている。食を児童生徒に提供することは、学校教育活動を充実させ、特色を充実させ特色のある教育の推進に貢献するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 学校給食の適正円滑な運営を図るための諮問機関として妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 教育委員会からの諮問に基づき、協議・答申する機関であり、常に諮問を受け入れる体制が必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 条例により定められた委員報酬である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 事業の性質上、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	条例及び規則で定められており、常に諮問を受け入れる体制が必要であるため、休止・廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		保育園・幼稚園・小学校教育研究推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13419	一般	10	2	2	保育園・幼稚園・小学校教育研究推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成15年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			教育・指導事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市内の幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の連携を図るため次のような事業を行う。 ①佐野市幼・保・こ・小緊急連絡網の作成 ②佐野市幼小連携教育研究会の開催 ③幼小連携推進者養成研修の連絡調整		①佐野市幼小連携教育研究会 (会場:佐野市教育センター)令和元年12月13日(金) ※佐野市教育会との共催  ②幼小連携推進者養成研修(小学校1、幼稚園1)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
幼小連携教育研究会授業・保育実施校(園)		校(園)	4	4	2	2	4
幼・保・小教職員相互職場体験研修実施校(園)		校(園)	0	0	0	0	0
幼小連携推進者養成研修		校(園)	2	2	2	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の教職員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		幼小連携教育研究会に参加した教職員	人	82	75	76	70	70

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 幼・保・こ・小それぞれの現状や課題について共通理解を図り、連携の内容や方法等を検討する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		入学前後に情報交換を行った小学校	校	26	26	26	21	21

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	4	4	4	4	4	
	事業費計(A)	千円	4	4	4	4	4	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	4	消耗品費	4	消耗品費	4
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80		
人件費計(B)	千円	305	306	305	305	305		
トータルコスト(A)+(B)	千円	309	310	309	309	309		

事務事業名	保育園・幼稚園・小学校教育研究推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年に、栃木県教育委員会から幼・保・小連携モデル市町村事業を委託されたことがきっかけである。(ただし、佐野市幼・保・小教育研究会は、平成5年から実施されている。)認定こども園の認可により、平成28年度より研修会名を「佐野市幼小連携教育研究会」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	幼稚園教育要領(平成29年3月文部科学省)では、「幼稚園教育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、小学校の教師との意見交換や共同の研究の機会などを設け、『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を共有するなど連携を図り、幼稚園教育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努めるものとする。」とし、幼児期から学童期にかけての子どもの教育の一貫性、子どもや社会の変化への対応、幼小の円滑な接続を目指して、幼小連携の推進を図る必要性を述べている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	幼小連携教育研究会に参加した教職員からは、「幼小連携は、かなり進んできたと思う。」「幼・保・こと小学校の教職員が互いに話し合い、情報交換を行っている小学校や園が増えている。」「今後も交流を進め、さらに連携が進めていけるとよい。」などの意見が届いている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 幼児の「生活の連続性」と「発達や学びの連続性」を確保し、その成果を小学校に円滑に引き継ぐという目的は、豊かな人間性を育む教育活動の充実につながり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	
	理由・改善案	幼児・児童を取り巻く環境は、少子高齢化、核家族化などにより急激に変化しており、子ども同士が切磋琢磨する機会が減少したり子育てに悩む保護者が増加したりしている。こうした状況の中、市全体として幼児・児童の健全な育成に取り組むことは急務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
効率性 評価	妥当である	
	理由・改善案	幼児教育の充実には、発達や学びの連続性を踏まえた幼小連携が重要である。そのためには指導に当たる教職員の研修は必要不可欠であり、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
公平性 評価	成果向上余地がない	
	理由・改善案	成果の維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
総合 評価	類似事務事業はない	
	理由・改善案	類似事務事業はない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
総合 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	理由・改善案	費用は、研究会で使用する消耗品のみであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
総合 評価	受益者負担を求めない	
	理由・改善案	幼小連携に基づく幼児教育の充実、国全体の今日的課題であり、受益者負担を求めない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
幼小連携が、名実ともに進み、教育委員会が主催しなくても、園や小学校が、連携の必要性を十分理解し、独自に進めてくれる状況ができたときに事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13811	一般会計	10	3	2	東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	「東日本大震災」の被災児童生徒の受入に伴う就学支援取扱要領					
	実施方法		直営		事業分類		現金・現物給付事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし				市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
東日本大震災により、本市に避難した児童生徒であって、就学援助を必要とする者に支援を行う。	就学援助(学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、日本スポーツ振興センター掛金)を必要とする者に対し行った。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	受給生徒数	人	2	2	2	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

東日本大震災に伴う被災児童生徒の保護者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市立中学校生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,688

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	受給生徒数	人	2	2	2	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
	新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	266	212	147	257	257	
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	266	212	147	257	257	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			扶助費	266	扶助費	212	扶助費	147
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間		時間	20	20	30	30	30	
人件費計(B)		千円	76	76	114	114	114	
トータルコスト(A)+(B)		千円	342	288	261	371	371	

事務事業名	東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東日本大震災により被災し、就学等困難になった児童生徒の就学等を確保するため平成23年5月に国の第1次補正予算が成立し、「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」が設けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年11月の国の第3次補正予算が成立し、同交付金に係る就学支援事業が平成26年度末までに延長された。その後、現在も延長されている。 平成28年度に発生した熊本地震についても援助対象となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 就学に際し、児童・生徒の環境を整えるために、経済的な負担の軽減を図ることは、対象養育者にとってより安心した生活ができることにつながり、児童生徒の知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 福島第一原子力発電所の事故や熊本地震により、市内に避難している者に対する就学援助である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 市内に避難している小中学校の保護者が対象となっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 受給児童生徒は、下降傾向にある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 市内に避難している者に対する援助であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市内に避難している者に対する援助であるため、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 被災による避難者に対する援助であり、現時点では休止・廃止できない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		東日本大震災に伴う被災児童就学援助事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13431	一般会計	10	2	2	東日本大震災に伴う被災児童就学援助事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	「東日本大震災」の被災児童生徒の受入に伴う就学支援取扱要領					
	実施方法		直営			事業分類		現金・現物給付事業			
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
東日本大震災により、本市に避難した児童生徒であって、就学援助を必要とする者に支援を行う。		就学援助(学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、日本スポーツ振興センター掛金)を必要とする者に対し行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
受給児童数		人	7	3	3	3	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

東日本大震災に伴う被災児童生徒の保護者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市立小学校児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,506	5,506

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		受給児童数	人	7	3	3	3	2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	377	180	117	350	350			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	377	180	117	350	350			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			扶助費	377	扶助費	180	扶助費	117	扶助費	350
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間		時間	20	20	30	30	30			
人件費計(B)		千円	76	76	114	114	114			
トータルコスト(A)+(B)		千円	453	256	231	464	464			

事務事業名	東日本大震災に伴う被災児童就学援助事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東日本大震災により被災し、就学等困難になった児童生徒の就学等を確保するため平成23年5月に国の第1次補正予算が成立し、「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」が設けられた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年11月の国の第3次補正予算が成立し、同交付金に係る就学支援事業が平成26年度末までに延長された。その後、現在も延長されている。 平成28年度に発生した熊本地震についても援助対象となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	就学に際し、児童・生徒の環境を整えるために、経済的な負担の軽減を図ることは、対象養育者にとってより安心した生活ができることにつながり、児童生徒の知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	福島第一原子力発電所の事故や熊本地震により、市内に避難している者に対する就学援助である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市内に避難している小中学校の保護者が対象となっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	受給児童生徒は、下降傾向にある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	市内に避難している者に対する援助であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市内に避難している者に対する援助であるため、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 被災による避難者に対する援助であり、現時点では休止・廃止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	



事務事業名		日本語教室事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13200	一般	10	2	1	日本語教室事業					
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成元年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
								事業分類		教育・指導事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野小学校内に日本語教室を設置、日本語教室指導員を任用して、佐野小学校籍の外国人児童及び市内小中学校に在籍する通級児童生徒、外国人児童生徒教育拠点校の児童生徒への日本語指導、教科の補充指導、日本の生活習慣に関する指導等を行う。平成19年度からはスペイン語の指導助手を任用し、増加した対象児童生徒への対応を図った。平成23年度からは、中国籍の児童生徒の増加に対応するために中国語の指導助手を追加配置した。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐野小学校在籍児童及び他校からの通級生徒への指導</li> <li>・外国人児童生徒教育拠点校(4校)の巡回訪問</li> <li>・合同校外学習(年1回)、外国人児童生徒教育連絡協議会(年1回)</li> <li>・日本語教室担当会議(年6回)・佐野市日本語教室進学ガイダンス(年1回)</li> <li>・外国人児童生徒保護者会(年1回)</li> <li>・外国人児童生徒向け通票、保護者向け通知等の翻訳資料作成</li> </ul>						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		佐野市内外国人児童生徒数	人	116	135	143	140	140
		日本語指導が必要な児童生徒数	人	63	76	75	80	80

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市立小中学校に通う日本語指導及び教科補充指導、相談等が必要な外国人児童生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		佐野小日本語教室通級児童生徒数(校内・外)	人	12	16	13	15	15
		外国人児童生徒教育拠点校通級児童生徒	人	46	52	43	55	55
		日本語教室指導員がかかわっている児童生徒数	人	58	68	56	70	70

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・外国人児童生徒が学校や日本での生活に一日も早く適応できるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		佐野小日本語教室年間授業時数	時間	875	875	875	875	875
		外国人児童生徒教育拠点校巡回年間授業時数	時間	420	420	420	420	420

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均と勾乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	9	11	11	10	10			
	一般財源	千円	5,043	6,142	6,550	6,921	6,921			
	事業費計(A)	千円	5,052	6,153	6,561	6,931	6,931			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	4,397	報酬	5,474	報酬	5,898	報酬	6,248
			臨時嘱託員社会保険料	596	臨時嘱託員社会保険料	598	臨時嘱託員社会保険料	593	臨時嘱託員社会保険料	604
報償金			27	報償金	45	報償金	33	報償金	33	
費用弁償			0	費用弁償	0	費用弁償	0	費用弁償	8	
消耗品費			31	消耗品費	35	消耗品費	35	消耗品費	35	
傷害保険料			1	傷害保険料	1	傷害保険料	2	傷害保険料	2	
正職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	150	150	150	150	150				
人件費計(B)	千円	572	573	572	572	572				
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,624	6,726	7,133	7,503	7,503				

事務事業名	日本語教室事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	工業団地等の働き手として南米を中心とした人々が多く移り住むようになり、その家族として外国人児童生徒の数が年々増えたため。市単独事業として、平成2年1月29日、佐野小学校に日本語教室を設置し、外国人児童生徒の指導・支援に当たることとした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	外国人児童生徒数は、近年の経済不況の影響から若干減少したが、ほぼ横ばい状態である。日本語が全く分からない家庭や、保護者が経済的に不安定等の悩みを抱えた家庭が増え、個別の相談・訪問等が多くなっている。また、日本語指導のみならず、日本での進学・就職のための学力向上を望む保護者も増え、教材開発・研究等にも多くの時間を要する。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	日本語教室の増設または指導員の増員を望む意見が多かったことから、平成19年度より日本語教室指導助手を配置し、増加した対象児童生徒への指導に当たるところ、関係学校から指導の効果が上がったとの声があった。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	本事業は、外国人児童生徒への指導の充実を進めるものであり、特色ある教育と心の教育の推進に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	外国人児童生徒の学習環境等を整備するのは公教育の責務であるため市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	県教委指定の外国人児童生徒教育拠点校4校の巡回等の業務も増え、更に近年、中国・フィリピンなどアジア圏からの児童生徒が増加し、多国籍化が進んでいる。様々な言語への対応が求められており、対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	日本語教室は佐野市における外国人児童生徒教育の要となっており、現在の進め方で十分成果は上がっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 <small>*類似事務事業があれば、名称を記入</small>
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	外国人児童生徒の国籍、家庭状況、日本語習得の状況も年々多種多様になり、1名の指導員の対応、巡回では不十分であったので、平成19年度から指導助手が配置され効果が上がっている。今後も、多様な外国人児童生徒への対応が必要とされ、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	就学義務のない外国人児童生徒であるが、佐野市民として、公教育を受けたいという希望があった場合、日本の学校生活に適應できるよう指導・支援しなければならない。受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	日本語教室は佐野市における外国人児童生徒教育の要であり、外国人児童生徒はもとより、その保護者にとって大きな支えとなっており、就学外国人児童生徒の健全育成のために本事業は必要不可欠であり、事業の廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県養護教育研究会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	12642	一般	10	1	2	栃木県養護教育研究会参画事業						
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令等					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
								任意的事業・義務的事業			義務的事業	
								実施方法			直営	
								事業分類			参画事業	
								リーディングプロジェクト			該当なし	
								市長市政公約			該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
栃木県養護教諭教育研究会に会員として負担金を支出している。また、研究会主催の会議や研修会に参加することにより、情報収集や意見交換を行っている。		(市の活動)会議、研修会の参加(栃木県養護教諭研究会の活動)年4回の会議、年2回の研修会の開催、情報収集と情報提供					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議開催回数		回	6	6	6	6	6
会議出席者延べ人数		人	20	20	20	20	20
研修会参加者延べ人数		人	80	80	80	80	80

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内小中学校の養護教諭参加対象団体 栃木県養護教諭教育研究会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		対象教職員数	人	37	37	36	30	30

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

学校保健についての他市の状況や最新情報を得る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		養護教諭を担当する教職員の研修会参加率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	19	19	18	18	18			
	事業費計(A)	千円	19	19	18	18	18			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	19	負担金	19	負担金	18	負担金	18
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	3	3	3	3	3			
	人件費計(B)	千円	11	11	11	11	11			
トータルコスト(A)+(B)	千円	30	30	29	29	29				

事務事業名	栃木県養護教育研究会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県養護教諭研究会は昭和25年頃から学校保健の研究、普及発展の目的で始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	養護教諭による教育相談をはじめ、ますます重要性が指摘されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ、特に要望は受けていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	学校保健について他市の状況や最新情報を得、また教職員の資質を高めることは、保健・健康の教育活動の充実につながることから知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	団体への補助は、団体に加入している学校の保健・健康教育活動の充実が図れるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	団体への補助は、その事業が団体に加入している学校の保健・健康教育活動の充実につながるため妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	成果を維持することで、保健・健康教育に役立っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	市町村からの負担金で、団体の活動が成り立っている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市町村からの負担金で、団体の活動が成り立っており適正である。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
小中高校の保健・健康教育に支障をきたすため、廃止や休止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12637	一般	10	1	2	栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		参画事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
へき地指定学校、複式学級のある学校、分校で構成する栃木県へき地複式分校教育振興会に対して負担金を交付し、へき地教育、複式教育、分校教育の振興を支援する。					(市の活動) へき地複式分校教育振興会の定期総会や研修会に参加。 へき地複式分校教育振興会の会計事務。[令和元年度会長:那珂川町立馬頭東小学校長]  (栃木県へき地複式分校教育振興会) 定期総会兼研修会、研究集録・資料発行。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
栃木県へき地複式分校教育振興会加盟校					校	5	5	5	3	3	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①栃木県へき地複式分校教育振興会(交付対象団体)栃木県へき地複式分校教育振興会)					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
へき地指定学校、複式学級のある学校へ通う児童生徒数					人	214	205	193	124	120	
目的											
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①へき地指定学校、複式学級のある学校、分校の児童生徒の活動の支援を行い、教育の充実を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
研究会参加校の割合					%	100	100	100	100	100	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度					点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0	
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度					点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	25	25	25	20	20			
	事業費計(A)	千円	25	25	25	20	20			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	25	負担金	25	負担金	25	負担金	20
	正職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	8	8	8	8	8				
人件費計(B)	千円	31	31	31	31	31				
トータルコスト(A)+(B)	千円	56	56	56	51	51				

事務事業名	栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業の開始時期は不明であるが、へき地教育、複式教育、分校教育の振興を促進することを目的として、昭和29年10月に会則が制定された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市には、へき地指定学校があり、また、児童数の減少などにより複式学級が増えることも予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特に要望や意見は寄せられていない。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教育研究団体への支援は、学校教育活動の充実へつなげるものであり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	へき地教育、複式教育の充実が責務であり、妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	団体への支援は、その団体に加入している学校の教育の充実につながるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在の支援活動で十分な成果が維持されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業 対象と内容が異なるために、統合はできない。 <small>*類似事務事業があれば、名称を記入</small>
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金のため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、負担金を支給する事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) へき地教育、複式教育の充実を図るために、教員の指導方法の改善充実や特色を生かした教育活動に取り組む必要があり、廃止・休止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×		低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○	×																		
	低下	×	×																		

事務事業名		栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				組織	担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12638	一般	10	1	2	栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		実施方法		直営
						事業分類		参画事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
へき地指定学校、複式学級のある学校、分校の教職員で構成する栃木県へき地複式分校教育研究会に対して負担金を交付し、へき地教育、複式教育、分校教育の振興を支援する。	(市の活動) へき地複式分校教育研究会に負担金を支出。  (へき地複式分校教育研究会) 定期総会兼研修会、公開授業研究会、講演会、研究資料交換、研究集録・資料発行。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	栃木県へき地複式分校教育研究会加盟校	校	5	5	5	3	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 栃木県へき地複式分校教育研究会 (交付対象団体) 栃木県へき地複式分校教育研究会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	へき地指定学校、複式学級のある学校に勤務する教員数	人	45	40	48	32	32

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① へき地指定学校、複式学級のある学校、分校の教職員の資質の向上を図り、教育会の活性化を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	研究会参加校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
	新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		14	12	13	19	19				
	事業費計(A)	千円		14	12	13	19	19				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	14	負担金	12	負担金	13	負担金	19	負担金	19
	人件費	正規模員従事人数	人	1		1		1		1		1
	のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10	
	人件費計(B)	千円	38		38		38		38		38	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	52		50		51		57		57	

事務事業名	栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業の開始時期は不明であるが、へき地教育、複式教育、分校教育の振興を促進することを目的として、昭和43年10月に本研究会が発足した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市には、へき地指定学校があり、また、児童数の減少などにより複式学級が増えることも予想される。複式学級を担当する教員に対する研修の充実を通して、指導力の向上が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特に要望や意見は寄せられていない。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教育研究団体への支援は、学校教育活動の充実へつながるものであり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	へき地教育、複式教育の充実が責務であり、妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	団体への支援は、その団体に加入している学校の教育の充実につながるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在の支援活動で十分な成果が維持されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業 対象者と内容が異なるために、統合はできない。 <small>*類似事務事業があれば、名称を記入</small>
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金のため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、負担金を支給する事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) へき地教育、複式教育の充実を図るために、教員の指導方法の改善充実や特色を生かした教育活動に取り組む必要があり、廃止・休止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×		低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○	×																		
	低下	×	×																		



事務事業名		栃木県中学校長会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13594	一般	10	3	1	栃木県中学校長会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			義務的事業
								実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
栃木県中学校長会に負担金を支出している。団体の研修運営費等を補助するものである。 * 栃木県中学校長会とは、中学校教育の更なる充実を目指して設立された団体である。			(市の活動) 栃木県中学校長会に市町村負担金を支出するための手続き (栃木県中学校長会の活動) 研修課題の研究、情報交換、県・関研研修会参加等							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
市中学校長研修会(定例)の開催回数		回	11	11	11	11	11			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 中学校長及び義務教育学校長			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(交付対象団体) 栃木県中学校長会			対象校長の人数		人	9	9	9	9	9
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
栃木県中学校長会の円滑な運営を図る。			本事業により運営の充実が図れたと思う校長の割合		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)										
知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度		点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
			新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	51		50		50		51		51	
	事業費計(A)	千円	51		50		50		51		51	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	51	負担金	50	負担金	50	負担金	51	負担金	51
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	30		30		30		30		30		
人件費計(B)	千円	114		115		114		114		114		
トータルコスト(A)+(B)	千円	165		165		164		165		165		

事務事業名	栃木県中学校長会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市補助金等交付検討委員会からの提言を尊重し、平成23年度から、栃木県中学校長会への負担金のみを市が支出し、佐野市立中学校長会の運営費補助金を廃止することにより、事業費を削減した。負担金のみを市が支援する事業となるため、事業名を「中学校長会運営支援事業」から「栃木県中学校長会参画事業」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化、学校教育に対する社会の意識変化など、校長としての対応は多様で困難になりつつある。研修の機会をもち、共通理解を図ったり、共同で研究を進めることは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、「現在、様々な教育改革が行われており、校長の研修は必要不可欠。」との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	校長の職能の向上は、特色ある教育と心の教育の充実につながることである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	少子化や学校教育に対する市民の意識変化など、現在の教育を取り巻く環境は複雑多岐にわたっている。そのような中で校長としての職能の向上や諸条件改善の研究などは必要であり、市としての関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	栃木県中学校長会への負担金であり、校長の研修の場が確保されるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	研修の成果が学校経営に十分生かされている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 <small>* 類似事務事業があれば、名称を記入</small>
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県中学校長会への市町村負担金であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本事業は、負担金を支出する事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 栃木県中学校長会への市町村負担金であるため、廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		栃木県小学校長会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13017	一般	10	2	1	栃木県小学校長会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			義務的事業
								実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
栃木県小学校長会に負担金を支出している。団体の研修運営費等を補助するものである。 * 栃木県小学校長会とは、小学校教育の更なる充実を目指して設立された団体である。		(市の活動) 栃木県小学校長会に市町村負担金を支出するための手続き (栃木県小学校長会の活動) 研修課題の研究、情報交換、県・関研研修会参加等					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市小学校長研修会(定例)の開催回数		回	11	11	11	11	11

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 小学校長及び義務教育学校長		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(交付対象団体) 栃木県小学校長会		対象校長の人数	人	26	26	26	21	21

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 栃木県小学校長会の円滑な運営を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		本事業により運営の充実が図れたと思う校長の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	146		146		146		118		118	
	事業費計(A)	千円	146		146		146		118		118	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	146	負担金	146	負担金	146	負担金	118	負担金	118
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	30		30		30		30		30		
人件費計(B)	千円	114		115		114		114		114		
トータルコスト(A)+(B)	千円	260		261		260		232		232		

事務事業名	栃木県小学校長会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市補助金等交付検討委員会からの提言を尊重し、平成23年度から、栃木県小学校長会への負担金のみを市が支出し、佐野市立小学校長会の運営費補助金を廃止することにより、事業費を削減した。負担金のみを市が支援する事業となるため、事業名を「小学校長会運営支援事業」から「栃木県小学校長会参画事業」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化、学校教育に対する社会の意識変化など、校長としての対応は多様で困難になりつつある。研修の機会をもち、共通理解を図ったり、共同で研究を進めることは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、「現在、様々な教育改革が行われており、校長の研修は必要不可欠。」との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	校長の職能の向上は、特色ある教育と心の教育の充実につながることである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	少子化や学校教育に対する市民の意識変化など、現在の教育を取り巻く環境は複雑多岐にわたっている。そのような中で校長としての職能の向上や諸条件改善の研究などは必要であり、市としての関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	栃木県小学校長会への負担金であり、校長の研修の場が確保されるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	研修の成果が学校経営に十分生かされている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県小学校長会への市町村負担金であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本事業は、負担金を支出する事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 栃木県小学校長会への市町村負担金であるため、廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		栃木県公立小中学校教頭会参画事業(中学校)					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係		指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13595	一般	10	3	1	栃木県公立小中学校教頭会参画事業(中学校)					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		実施方法		
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		義務的事業		
							事業分類		直営		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
栃木県公立小中学校教頭会に負担金を支出している。団体の研修運営費等を補助するものである。  * 栃木県公立小中学校教頭会とは、小中学校教育の更なる充実を目指して設立された団体である。		(市の活動) 栃木県公立小中学校教頭会に市町村負担金を支出するための手続き  (栃木県公立小中学校教頭会の活動) 研修課題の研究、情報交換、県・関研研修会参加等					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市中学校教頭研修会の開催回数		回	5	5	5	5	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 中学校教頭及び義務教育学校副校長		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(交付対象団体) 栃木県公立小中学校教頭会		対象教頭の人数		人	9	9	9	8	8
		対象副校長の人数		人				1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 栃木県公立小中学校教頭会の円滑な運営を図る。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		本事業により運営の充実が図れたと思う教頭及び副校長の割合		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度		点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	29		28		28		28		28	
	事業費計(A)	千円	29		28		28		28		28	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	29	負担金	28	負担金	28	負担金	28	負担金	28
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	30		30		30		30		30		
人件費計(B)	千円	114		115		114		114		114		
トータルコスト(A)+(B)	千円	143		143		142		142		142		

事務事業名	栃木県公立小中学校教頭会参画事業(中学校)	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市補助金等交付検討委員会からの提言を尊重し、栃木県公立小中学校教頭会への負担金のみを市が支出し、佐野市立中学校教頭会の運営費補助金を廃止することにより、事業費を削減した。負担金のみを市が支援する事業となるため、事業名を「中学校教頭会運営支援事業」から「栃木県公立小中学校教頭会参画事業(中学校)」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化、学校教育に対する社会の意識変化など、教頭及び副校長としての対応は多様で困難になりつつある。 研修の機会をもち、共通理解を図ったり、共同で研究を進めることは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、「現在、様々な教育改革が行われており、教頭及び副校長の研修は必要不可欠。」との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教頭及び副校長の職能の向上は、特色ある教育と心の教育の充実につながることである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	少子化や学校教育に対する市民の意識変化など、現在の教育を取り巻く環境は複雑多岐にわたっている。そのような中で教頭及び副校長としての職能の向上や諸条件改善の研究などは必要であり、市としての関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	栃木県公立小中学校教頭会への負担金であり、教頭及び副校長の研修の場が確保されるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	研修の成果が学校経営に十分生かされている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県公立小中学校教頭会への市町村負担金であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本事業は、負担金を支出する事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 栃木県公立小中学校教頭会への市町村負担金であるため、廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県公立小中学校教頭会参画事業(小学校)					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13018	一般	10	2	1	栃木県公立小中学校教頭会参画事業(小学校)					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			義務的事業
								実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
栃木県公立小中学校教頭会に負担金を支出している。団体の研修運営費等を補助するものである。  * 栃木県公立小中学校教頭会とは、小中学校教育の更なる充実を目指して設立された団体である。		(市の活動) 栃木県公立小中学校教頭会に市町村負担金を支出するための手続き  (栃木県公立小中学校教頭会の活動) 研修課題の研究、情報交換、県・関研研修会参加等					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市小学校教頭研修会の開催回数		回	5	5	5	5	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 小学校教頭及び義務教育学校副校長		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(交付対象団体) 栃木県公立小中学校教頭会		対象教頭の人数		人	26	26	26	20	20
		対象副校長の人数		人	0	0	0	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 栃木県公立小中学校教頭会の円滑な運営を図る。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		本事業により運営の充実が図れたと思う教頭及び副校長の割合		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度		点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	82		81		81		72		72	
	事業費計(A)	千円	82		81		81		72		72	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	82	負担金	81	負担金	81	負担金	72	負担金	72
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	30		30		30		30		30		
人件費計(B)	千円	114		115		114		114		114		
トータルコスト(A)+(B)	千円	196		196		195		186		186		

事務事業名	栃木県公立小中学校教頭会参画事業(小学校)	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市補助金等交付検討委員会からの提言を尊重し、栃木県公立小中学校教頭会への負担金のみを市が支出し、佐野市立小学校教頭会の運営費補助金を廃止することにより、事業費を削減した。負担金のみを市が支援する事業となるため、事業名を「小学校教頭会運営支援事業」から「栃木県公立小中学校教頭会参画事業(小学校)」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子化、学校教育に対する社会の意識変化など、教頭及び副校長としての対応は多様で困難になりつつある。 研修の機会をもち、共通理解を図ったり、共同で研究を進めることは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、「現在、様々な教育改革が行われており、教頭及び副校長の研修は必要不可欠。」との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教頭及び副校長の職能の向上は、特色ある教育と心の教育の充実につながることである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	少子化や学校教育に対する市民の意識変化など、現在の教育を取り巻く環境は複雑多岐にわたっている。そのような中で教頭及び副校長としての職能の向上や諸条件改善の研究などは必要であり、市としての関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	栃木県公立小中学校教頭会への負担金であり、教頭及び副校長の研修の場が確保されるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	研修の成果が学校経営に十分生かされている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	栃木県公立小中学校教頭会への市町村負担金であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本事業は、負担金を支出する事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 栃木県公立小中学校教頭会への市町村負担金であるため、廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		栃木県市町村教育委員会連合会参画事業費					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	総務係	担当課長名	赤坂英明	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12401	一般	10	1	2	栃木県市町村教育委員会連合会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S48年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
連合会に会員として負担金を支出している。また、教育行政事務の諸問題の協議、全国・関東地区教育長協議会への参加活動を通して、教育行政の諸問題の相互研究や情報交換を行っている。なお、文部科学省や県教育委員会等への要望活動等も行っている。		(市の活動) 連合会に負担金を支出し年2回の会議出席。年1回づつの全国都市教育長協議会総会・研究大会及び関東地区都市教育長協議会総会・研究大会に参加(栃木県市町村教育委員会連合会の活動) 年2回の会議開催。年1回づつの全国都市教育長協議会総会・研究大会及び関東地区都市教育長協議会総会・研究大会への参加。国・県教育委員会への要望活動を実施						
※栃木県市町村教育委員会連合会とは、県内市町村で教育行政の諸問題や情報交換などを目的として、昭和48年10月に協議会が発足した。平成22年度に都市教育長協議会と町村教育委員会教育長会との組織統合がなされ本協議会が設立された。		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		県総会開催回数	回	2	2	2	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

教育長及び教育委員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(参画対象団体) 栃木県市町村教育委員会連合会	教育長	人	1	1	1	1	1
	教育委員	人	4	4	4	4	4

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 ・教育行政について他市の状況や意見を交換することにより情報を得る。 ・教育委員会の組織の活性化を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	県総会出席回数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度		-0.9	-0.6	-0.3	-0.2	0
	体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		-1.3	-1.0	-0.5	-0.2	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	106		106		83		83		83	
	事業費計(A)	千円	106		106		83		83		83	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	106	負担金	106	負担金	83	負担金	83	負担金	83
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	300		300		80		80		80		
人件費計(B)	千円	1,145		1,145		305		305		305		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,251		1,251		388		388		388		

事務事業名	栃木県市町村教育委員会連合会参画事業費	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課	担当係	総務係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県内の市で教育行政の諸問題や情報交換などを目的として、昭和48年10月に協議会が発足した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	都市教育長協議会は、当初12市で構成されていたが、市町村合併の促進により、加入が促進されており、町村教育委員会教育長会の構成数が減少することでその運営が危ぶまれることから、都市教育長協議会と町村教育委員会教育長会との組織統合が平成22年度になされ本協議会が設立された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	県内及び全国の教育の現状や問題点などを知ることにより、本市教育行政の推進を図る。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	教育行政を担う教育長の本協議会参画は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	教育行政を担う教育長の本協議会参画は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	栃木県が主導して行う参画事業であるため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	参画事業であり負担金の支払いや会議等の出席が主なものであり、また、担当職員が1人で対応しており、これ以上削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	参画事業であるため、受益者負担金はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 義務教育や市町教育行政について、県内各教育長同士で意見交換や協議を行う必要がないような状態となれば休止や事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		特色ある道徳教育支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島 繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12705	一般	10	3	2	道徳教育支援事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成31年度～令和2年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		教育・指導事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・新学習指導要領に基づいた道徳教育の充実を図るため、児童生徒や学校、家庭、地域社会等の実態を踏まえ、道徳性の育成に向け、創意工夫を生かした道徳教育の実践研究を推進する。 ・県から事業委託を受け実施する。市教育委員会が研究指定校として1校を指定し、特色ある道徳教育を推進する。 ・研究指定校は、外部講師を招聘したり授業研究会を市内小中学校に公開したりするなどして研究を深め、道徳教育に関する成果の普及・啓発をする。			①佐野市立界小中学校において、校内授業研究会を9回実施。 ②外部講師の招聘(講話・道徳科授業におけるゲストティーチャー) ・聖徳大学大学院 吉本 恒幸 教授 2回 ・元車椅子バスケット日本代表パラリンピアン等 1回 ・その他(獣医師、助産師等) 各1回 ③外部研修参加 ・関東地区小学校道徳教育研究会栃木大会(於:那須塩原市立埼玉小学校) ・第42回全国小学校道徳教育研究会(於:新宿区立落合第一小学校)等						
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
指定校			校	-	-	1	1	-	
市内小中学校			校	-	-	35	29	-	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
佐野市立小中学校の全児童生徒			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
児童生徒数			人	-	-	8,391	8,194	-	
教職員			人	-	-	682	648	-	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
特色ある道徳教育の実践研究をとおして、児童生徒が将来を豊かに生きるための道徳性を養う。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
道徳の授業では、自分の考えを深める活動に取り組んでいると答えた児童生徒の割合			%	-	-	88	89	-	
いじめはどんな理由があってもいけないことだと答えた児童生徒の割合			%	-	-	97	98	-	
「誰に対しても、思いやりの心をもって接している。」と答えた児童生徒の割合			%	-	-	92	93	-	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度			点	-	-	-0.5	-0.2	-	
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度			点	-	-	-0.4	-0.2	-	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円												
	県支出金	千円					448		499					
	地方債	千円												
	その他	千円												
	一般財源	千円												
	事業費計(A)	千円	0		0		448		499		0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報償費	177	報償費	160	旅費	38	旅費	48	消耗品費	144	負担金	21
			通信運搬費	78	通信運搬費	7	印刷製本費	11	印刷製本費	66	消耗品費	197		
負担金			11											
人件費	正規職員従事人数	人					1		1					
	のべ業務時間	時間					80		80					
	人件費計(B)	千円	0		0		305		305		0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		753		804		0			

事務事業名	特色ある道徳教育支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年3月の学習指導要領一部改正等において、従来の「道徳の時間」が「特別の教科 道徳」と新たに位置づけられ、問題解決的な学習などの指導方法の工夫を図ることが求められるようになったことを踏まえ、「考え、議論する道徳」への質的転換を図るため、新学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法の普及等による教員の指導力向上及び児童生徒の道徳性の育成を図る目的で行われた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	道徳の教科化に伴い、「考え、議論する道徳」の実現に向けて、小中学校で全国的に授業研究や講演会等、効果的かつ多様な指導方法を普及するための研究が推進されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	心の教育の充実や道徳教育の充実は、一般市民や議会(平成17年6月議会:心の教育ができる教育のまち創り 平成26年6月:佐野市の道徳教育の現状について、「特別の教科 道徳」に向けた課題とその対応について 平成28年12月:「特別の教科 道徳」に向けた課題とその対応について 等)から求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教育活動全体を通じた道徳教育において、特に児童生徒の心の教育の推進をはじめ、学力、体力など、幅広い分野において教育の効果の向上を図るための事業であり、知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	いじめの問題等の根本的な解決を図るための「考え、議論する道徳」への質的転換は、全国的に求められていることであり、教育の充実を図ることは、設置者である自治体の責務であり、市の事業として妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	教育活動全体を通じた道徳教育において、特に児童生徒の心の教育の推進をはじめ、学力、体力など、幅広い分野において教育の効果の向上を図るための事業であり、道徳教育の研究を推進することは、特色ある学校教育の円滑な実施ができることとなり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在も研究概要や研究成果を全市に啓発するなど、十分にその役割を果たしている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、全額、県からの委託金であり、事業にかかる人件費も必要最小限であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	義務教育の充実、特に学校運営・学習指導・教職員の資質向上につながる重要な事業であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	県からの委託期間の終了、且つ、教員の指導方法の改善充実や児童生徒の道徳性の向上など道徳教育の充実のために、研究指定校の研究は他校の教育実践の参考となるものであり、教育水準を向上させる上からも廃止・休止はできないが、佐野市の心の教育推進に一定の成果が見られたら、休止・廃止を検討する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"> </td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td> </td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td> </td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		中学校道徳副読本整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13805	一般	10	3	2	中学校道徳副読本整備事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			教育・指導事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
中学校用道徳教育教材(「中学生のための礼儀・作法読本」)を整備する事業である。		平成30年度～(※平成31年度から道徳の教科化に伴い、国より教科書支給のため副読本整備は終了) ・「中学生のための礼儀・作法読本」を中学1年生及び小中学校担任に配布。 ・各学校に希望調査(2月) ・見積もり依頼、契約の締結(3～4月) ・道徳副読本及び教師用指導書を給与(4～5月) 【参考】平成29年度まで(道徳副読本・教師用指導書及び「中学生のための礼儀・作法読本」を購入					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
道徳副読本給与冊数		冊	1,516	0	0	0	0
教師用指導書給与冊数		冊	27	0	0	0	0
中学生のための礼儀・作法読本		冊	1,050	1,050	800	1,050	1,050

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

生徒		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
生徒数				人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,572

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 学校に道徳教育教材を備え、道徳科の時間等に活用することで、より充実した道徳教育ができるようにする。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
道徳教材を活用した学級数/全学級数				%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度				点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度				点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,089		162		123		186		186	
	事業費計(A)	千円	1,089		162		123		186		186	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	1,089	消耗品費	162	消耗品費	123	消耗品費	186	消耗品費	186
人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	30		10		10		10		10	
	人件費計(B)	千円	114		38		38		38		38	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,203		200		161		224		224	

事務事業名	中学校道徳副読本整備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。合併前より、道徳の時間の授業の充実を図るため、副読本を給与していた。平成30年度からは道徳の教科化に伴い、国より教科書が支給されるようになったため、副読本の配布は終了した。道徳教育教材として「中学生のための礼儀・作法読本」を中学1年生及び小中学校担任に配布する事業を継続している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成29年3月告示「中学校学習指導要領 総則」の中で、「道徳教育を進めるに当たっては、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心を持ち、伝統と文化を尊重し」と、心の教育の充実や道徳教育の充実が各方面から求められており、本事業の一層の充実が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	心の教育の充実や道徳教育の充実は、一般市民や議会(平成17年6月議会:心の教育ができる教育のまち創り 平成26年6月:佐野市の道徳教育の現状について、「特別の教科 道徳」に向けた課題とその対応について等)から求められている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	教育活動全体を通じた道徳教育において、給与した「中学生のための礼儀・作法読本」を活用することによって、道徳教育の充実を図ることは、心の教育の推進に寄与すると考えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	本市の教育方針の1つである「心の教育」を推進するために「礼儀・作法読本」を市が給与することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	道徳教育の充実には、適切な教材の選定が大切であり、礼儀作法の基本を学ぶことができる、「礼儀・作法読本」を給与することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	各学級担任が、「礼儀・作法読本」の活用によって、道徳教育の充実が図られている。成果の維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	類似事務事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	中学校入学時に生徒全員に配布し卒業まで活用するものであり、これ以上削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	心の教育を推進するために「礼儀・作法読本」を市が給与することは適切であり、受益者に負担を求めないのは適切である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 平成31年度からの道徳の教科化にともない、国の検定教科書を使用することになった。全児童生徒に国から無償配布されることになるため、副読本の配布は終了となった。「中学生のための礼儀作法読本」の配布は継続する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中学校体育連盟運営支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13593	一般	10	3	1	中学校体育連盟運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			支援事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市中学校体育連盟に交付金を交付している。交付金は、この団体の運営する大会を支援するため使われていることから、令和2年度から中学校体育連盟大会支援事業に名称を変更する。  * 市中学校体育連盟とは、中学校体育の健全な普及発達を目的として設立した団体。市内中学校をもって組織され、事務局及び13の専門部が置かれている。		(市の活動) 市中学校体育連盟に交付金を支出するための手続き(申請、交付決定、実績報告、補助金交付等)を行う。 (市中学校体育連盟の活動) 体育大会、研究会等の開催。学校体育における調査研究。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市中体連主催の大会の回数		回	3	3	3	3	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市中中学校体育連盟		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市立中学校数	校	9	9	9	8	8
		市立義務教育学校数	校				1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 市中中学校体育連盟の適切な運営		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		市中体連主催大会参加中学校数	校	11	11	11	10	10
		市立義務教育学校数	校				1	1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,353		1,332		1,271		1,247		1,247	
	事業費計(A)	千円	1,353		1,332		1,271		1,247		1,247	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	1,353	交付金	1,332	交付金	1,271	補助金	1,247	補助金	1,247
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	70		70		70		70		70		
人件費計(B)	千円	267		267		267		267		267		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,620		1,599		1,538		1,514		1,514		

事務事業名	中学校体育連盟運営支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明。合併前から各地区で各会及び中体連への補助は行っていた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	生徒数減少のため、存続の難しい部活動が増加している中、生徒が選択できる競技種目を減らすまいと、多くの中学校で工夫・努力をしている。また、教職員の人数も減少し、校内業務の負担も大きくなっている上、競技種目の実技指導をできる指導者も不足している。大会においても、審判のできる教職員が少ない競技種目では、外部の団体・個人の協力を得ながら、運営をしている状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	関係者からは「活動の充実を図るために、交付額を減らさないでほしい」という強い要望がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	中学校体育の健全な普及発達は生徒の体力向上や心の成長につながるものであり、特色ある教育と心の教育の推進に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	生徒の体力低下や運動離れは、今日の教育的課題の一つである。そのような中で中学校体育連盟が主催する各種大会の開催は、生徒の体力向上を図る大切な機会であり、生涯体育・スポーツの実践者の育成の観点から市としての関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	多くの生徒に体育的行事に取り組みせる機会となるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	中学校体育連盟が主催する各種大会への交付金であり、成果は十分上がっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は、補助金を交付する事務であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、中学校体育連盟が主催する各種記録会の運営のための事業で、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 中学校体育連盟による大会が開催されなくなったら事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	



事務事業名		中学校準教科書給与事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係		指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13804	一般	10	3	2	中学校準教科書給与事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
中学校1年生、2年生、3年生に進路に関する準教科書、中学校1年生に社会科、体育科、美術科の準教科書を給与する。		中学校1年生、2年生、3年生に進路に関する準教科書、中学校1年生に社会科、体育科、美術科の準教科書を給与した。 ・各学校に希望調査(2月) ・見積もり依頼、契約の締結(4月) ・令和元年度使用の進路に関する準教科書、社会科、体育科、美術科の準教科書を給与(4月) ・転入生徒分を追加給与(随時)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
中学校1・2・3年生の進路に関する準教科書		冊	2,876	2,893	2,876	2,828	2,828
中学校社会科準教科書		冊	953	937	894	932	932
中学校体育科・美術科資料集		冊	1,906	1,874	1,772	1,845	1,845

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立中学校生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		中学校1年生、2年生、3年生	人	2,876	2,893	2,876	2,828	2,828
		中学校1年生	人	953	937	894	932	932
		中学校1年生×2(体育・美術)	人	1,906	1,874	1,772	1,845	1,845

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 準教科書を利用して、進路、社会科、体育科、美術科の学習をする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		進路に関する準教科書を活用した学校/全中学校	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		社会科準教科書を活用した学校/全中学校	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		体育科・美術科資料集を活用した学校/全中学校	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	3,946	3,899	3,645	4,080	4,080	
	事業費計(A)	千円	3,946	3,899	3,645	4,080	4,080	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	3,995	消耗品費	3,899	消耗品費	3,645
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	70	70	70	70	70		
人件費計(B)	千円	267	267	267	267	267		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,213	4,166	3,912	4,347	4,347		

事務事業名	中学校準教科書給与事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明であるが、学習教材の充実のため合併前の各市町において行われていた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	学力向上が叫ばれる中、教科書の補助資料として重要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	国や県、一般市民や議会から学力向上や教科指導の充実が求められている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業は、生徒の学習活動の充実につながるものであり、ひいては本市の施策「特色ある教育と心の教育の推進」に結びつくものとする。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 配付される準教科書は、教科書に準じた内容であり、公教育における教科指導の充実には効果的なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 本事業は、生徒の学習活動の充実につながるものであり、対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 すべての中学校が活用している状況で、事務事業の成果は出ている。現状維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 給与している準教科書は、学習の上で必要な資料であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めるとは必要がない	理由・改善案 公教育における教科指導のために、準教科書は必要なものであり、無償配布する教科書と同じように受益者負担を求めるとは難しい。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	給与している準教科書は、学習の上で必要な資料であるため、廃止・休止はできない。現状維持が妥当である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		中学校文化連盟運営支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13592	一般	10	3	1	中学校文化連盟運営支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			参画事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・ 栃木県中学校文化連盟に負担金を支出している。法令外負担金。  * 栃木県中学校文化連盟は、中学校の文化面での活動充実を目的として、県内各市の中学校文化連盟を会員として構成している団体である。		(市の活動) 栃木県中学校文化連盟に負担金の支出。  (栃木県中学校文化連盟の活動) 各市の中学校文化連盟との情報交換、合同文化祭の開催、合同研修を行う。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
県中学校文化連盟の会議回数		回	5	5	5	5	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①各中学校 ②生徒 (参画対象団体) 各中学校及び各中学校文化部	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	生徒総数	人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,688
	県中文連参加校数	校	9	9	9	9	9

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①中学校における文化面の教育振興への関心が高まり、文武両道の充実した教育活動が開かれる。 ②県中学校文化連盟主催の合同文化祭等へ出品することで、活動意欲が増す。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	参加校/総学校数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
	新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	23		23		22		22		22	
	事業費計(A)	千円	23		23		22		22		22	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	23	負担金	23	負担金	22	負担金	22	負担金	22
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50		
人件費計(B)	千円	191		191		191		191		191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	214		214		213		213		213		

事務事業名	中学校文化連盟運営支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明。合併前より各市町で本会に負担金を交付していた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	文化部の活動や国語(書写)・美術・音楽・技術家庭科などの授業での創作作品には素晴らしいものがあり、それらの活動を支援していく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ、特に要望は受けていない。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	文化活動の充実は、特色ある教育と心の教育の充実につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	小学校の文化活動を更に充実させるために、栃木県中学校文化連盟に加入し、情報収集や合同開催事業に参加することは必要であり、市としての関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果の維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 <small>*類似事務事業があれば、名称を記入</small>
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費のすべてが栃木県中学校文化連盟への負担金であり削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、負担金を支給する事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 補助事業を廃止・休止すると、資質向上のための研修や文化部等の活動の機会が縮減され影響が大きい。よって休止・終了はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×		低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○	×																		
	低下	×	×																		

事務事業名		中学校部活動支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13825	一般	10	3	2	中学校部活動支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			支援事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
部活動等の活動の充実を図るため、佐野市立小・中学校部活動連絡協議会に交付金を交付する。 *佐野市立小・中学校部活動連絡協議会は、小中学校の部活動指導の充実や大会出場等の支援を目的に、小中学校の校長で構成された組織		(市の活動) ・佐野市立小・中学校部活動連絡協議会に交付金を交付 (佐野市立小・中学校部活動連絡協議会の活動) ・各中学校に特別活動費、大会出場費、部活動奨励費を対象人数に応じて配布					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市立中学校数		校	9	9	9	8	8
市立義務教育学校		校				1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

中学校の部活動		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(交付対象団体) 佐野市小・中学校部活動連絡協議会		対象中学校数	校	9	9	9	8	8
		対象義務教育学校数	校				1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 部活動の活性化を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		部活動で熱心に活動している生徒の割合	%	78.0	79.0	78.0	79.0	79.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円			168					
	一般財源	千円	8,320	8,309	8,274	8,261	8,261			
	事業費計(A)	千円	8,320	8,309	8,442	8,261	8,261			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			交付金	8,320	交付金	8,309	交付金	8,442	補助金	8,261
	人件費	人	3	3	3	3	3			
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10				
人件費計(B)	千円	38	38	38	38	38				
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,358	8,347	8,480	8,299	8,299				

事務事業名	中学校部活動支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。合併前より、部活動支援の交付金として実施していた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	中学校学習指導要領に、中学校における部活動は、生徒の自主的・自発的は参加により行われ、スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであると、その意義についての認識が深まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	中学生の参加する各種部活動の充実は、保護者にとって大きな関心事になっている。また、議会でも、体力向上や部活動の外部指導者の活用に関する話題が取り上げられ、その充実が求められている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	中学校における部活動の促進は、特色ある教育と心の教育の推進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	中学校の部活動への補助は、生徒の活動の場、成果発表の場を保障することにつながる。中学校の部活動の充実が市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	中学生が、生涯を通して運動や文化・科学・音楽などの活動に興味・関心を持ち、意欲的に活動するために妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 <small>*類似事務事業があれば、名称を記入</small>
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	生徒に直接関連する活動や大会出場のための支援であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	個人使用の用具等は受益者が負担しており、学校教育として部活動を充実させるために交付金は必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 中学校の部活動がなくなれば支援の必要がなくなり、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×		低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○	×																		
	低下	×	×																		

事務事業名		中学校特色ある学校づくり支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係		指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13824	一般	10	3	2	中学校特色ある学校づくり支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成14年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			支援事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
各中学校に対して交付金を交付し、各中学校で推進する特色ある学校づくりを支援する。		(市の活動) 中学校長会に交付金を支出するための手続きを行う。 (各中学校の活動) 計画・実績報告書等の提出、特色ある活動の実施(緑化活動、学校行事の充実、授業改善、郷土芸能の継承活動など)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
本事業により特色ある学校づくりに取り組んだ校数		校	9	9	9	9	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 中学校生徒	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市立中学校の生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,572

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
・生徒の発達の段階や興味・関心などの実態に応じた学習活動の充実を図る。 ・地域のよさを生かした活動・文化活動を行う。 ・生徒の実態等に応じた学習活動により、学習意欲を高める。 ・地域のよさを生かした活動・文化活動を通して、多くのことを学ぶ。	学校生活が楽しいと回答した小中学生の割合	%	89.0%	90.0%	88.1%	90.0%	90.0%

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	全国学力調査の平均到達度の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
	新体力テスト平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,468		1,530		1,505		1,530		1,530	
	事業費計(A)	千円	1,468		1,530		1,505		1,530		1,530	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	1,468	交付金	1,530	交付金	1,505	交付金	1,530	交付金	1,530
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		305		305		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,773		1,836		1,810		1,835		1,835		

事務事業名	中学校特色ある学校づくり支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年度に旧佐野市で開始した。平成14年度から全面実施の学習指導要領に「創意工夫ある教育活動、特色ある学校づくり」が示されたこと、また議会でも「校長裁量で扱える予算をとるべき」と議員からの質問、要望があり、それに対応した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成14年の学習指導要領の全面的実施に伴い、特色ある学校づくりの必要性が一層高まった。合併に伴い、田沼地区・葛生地区でも実施となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	各学校では、「文化活動やボランティア活動など、児童の興味・関心や学校・地域の実態等に応じた活動が行える」校長裁量で使える予算はありがたいとの声が多い。議会で、その後も「校長裁量で扱える予算を増額するように」とのご意見をいただいた。校長会からは、「一律減額ではなく、本事業の交付額の維持を」と強く要望する声があった。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	特色ある学校づくりを支援する事業であり、学校教育活動の充実と特色ある教育の推進に直接結び付くものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学習指導要領において、特色のある学校づくりの必要性が求められており、特色ある教育の推進は本市の重要な施策でもあるので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	各学校において特色ある教育活動を展開し、学習活動の充実を図ることを目的としており、対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	本事業により、各校において特色ある教育が進められており、成果の維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	「特色ある学校づくり」の市の施策・基本方針に直接つながるものであり、各中学校における創意工夫ある教育活動・特色ある学校づくりに対する交付金であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	「特色ある学校づくり」の市政方針に直接つながるものであり、教育の質的向上は市の責務であり、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 各中学校における創意工夫ある教育活動・特色ある学校づくりが終了すれば事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	



事務事業名		中学校健康管理支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫		
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13601	一般会計	10	3	1	中学校健康管理支援事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校健康安全法、学校環境衛生の基準		
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		健診・予防事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
生徒及び教職員の健康増進のための事業		学校医、学校歯科医、学校薬剤師報酬支払、腎臓検診、心臓検診、飲料水水質検査、プール水水質検査、結核精密検査、教職員生活習慣病検診、教職員ストレスチェック、教職員胸部レントゲン検査、就学時健康診断						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		診断をうけた市立中学校生徒数(尿検査)	人	2,854	2,869	2,720	2,688	2,688
		診断をうけた市立中学校教職員数(生活習慣病)	人	124	120	130	120	120
		診断をうけた市立中学校生徒数(心臓検診検査)	人	948	931	855	902	902
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
生徒、教職員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師		市立中学校生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,688
		市立中学校教職員数	人	224	227	219	220	220
		市立中学校1年生生徒数	人	953	934	858	902	902
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
生徒及び教職員の健康保持・増進を図る。		診断をうけた市立中学校生徒数/市立中学校生徒数	%	99.2	99.1	99.1	100.0	100.0
		診断をうけた市立中学校教職員数/市立中学校教職員数	%	55.4	52.9	59.4	54.5	54.5
		診断をうけた市立中学校生徒数/市立中1年生生徒数	%	99.5	99.7	99.7	100.0	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	18,463	18,701	19,041	20,965	20,965					
	事業費計(A)	千円	18,463	18,701	19,041	20,965	20,965					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報酬	13,216	報酬	13,247	報酬	13,003	報酬	13,096	報酬	13,096
			需用費	14	需用費	9	需用費	5	需用費	15	需用費	15
役務費			256	役務費	279	役務費	269	役務費	371	役務費	371	
委託料			4,977	委託料	5,166	委託料	5,764	委託料	7,450	委託料	7,450	
使用料及び賃借料			0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	10	使用料及び賃借料	10	
繰出金			0	繰出金	0	繰出金	0	繰出金	23	繰出金	23	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2					
	のべ業務時間	時間	500	500	500	500	500					
	人件費計(B)	千円	1,908	1,911	1,908	1,908	1,908					
トータルコスト(A)+(B)		千円	20,371	20,612	20,949	22,873	22,873					

事務事業名	中学校健康管理支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健安全法等により、生徒及び教職員の健康診断、飲料水水質検査、プール水水質検査等を実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年2月10日学校環境衛生の基準改訂(検査項目増加)、その他対象者等変化はない。結核検診のみ予防接種及び定期健康診断を中心とした対策であったが、平成15年度より学校結核対策委員会で、精密検査が必要と認められる場合は、精密検査を受診してもらうようになった。平成28年度より寄生虫卵保有検査がなくなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員ストレスチェックの実施について、関係機関等からの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生徒及び教職員の健康保持増進のための事業であり、安全で学びやすい学校で学び教えることができ、知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法により、市町村の教育委員会で行うことになっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	生徒及び教職員の健康保持増進を図ることは、学校教育を円滑に実施できることとなり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果を維持することで、生徒及び教職員の健康保持増進を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	学校医等による健康診断、検査委託機関による各種検診等のため削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校保健安全法により市町村が実施することになっているため、見直すことはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 生徒及び教職員の健康保持増進を図れなくなるため、この事業を廃止、休止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		中学校就学援助事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	13830	一般会計	10	3	2	中学校就学援助事業				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令等	憲法26条、教育基本法第3条、学校教育法、佐野市就学援助費支給要綱		
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
								任意的事業・義務的事業		義務的事業
								実施方法		直営
								事業分類		現金・現物給付事業
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
学校教育活動において、経済的に支障をきたしている中学生の保護者に対して、給食費・学用品費等を支給する。また、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して所得額に応じて、給食費・学用品費等の一部を支給する。		佐野市就学援助費支給要綱に基づき、保護者からの申請により要援助者を認定する。給食費、学用品費、医療費等の支給。支給項目に卒業アルバム代を追加し、支給を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
受給生徒数(要保護・準要保護)		人	179	179	183	170	170

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

就学困難と認められる生徒の保護者(生活保護に準ずる程度に生活困窮と認められる者)。特別支援学級に在籍している生徒の保護者。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市立中学校生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,688

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		認定生徒数/市内中学校生徒数	%	6.2	6.2	6.7	6.2	6.2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円	1,232	1,276	1,476	1,630	1,630			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	19,495	18,848	19,642	30,226	30,226			
	事業費計(A)	千円	20,727	20,124	21,118	31,856	31,856			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			扶助費	20,727	扶助費	20,124	扶助費	21,118	扶助費	31,856
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
のべ業務時間		時間	500	500	550	550	550			
人件費計(B)		千円	1,908	1,911	2,098	2,098	2,098			
トータルコスト(A)+(B)		千円	22,635	22,035	23,216	33,954	33,954			

事務事業名	中学校就学援助事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	義務教育者学校への就学が困難と認められる生徒の養育者に対し就学の援助をし、義務教育の円滑な実施を図るため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	憲法26条、教育基本法第3条、学校教育法第25条、平成16年度まで1/2の国庫補助を受けていた。平成17年度から準要保護児童援助費は対象から外された。要保護児童援助費補助金と特殊教育就学奨励費補助金は現在も国庫補助金の対象となっている。平成27年度から、準要保護認定協議会の廃止、基準額の引き上げ等の制度改正を行った。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	援助率の向上や援助項目の追加などの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	事務を簡素化し、支給をしやすくした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	就学援助費を支給することにより、養育者の就学に係る経済的な負担の軽減が図られ、生活の不安の解消をはかることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	義務教育に係る全中学校の要保護者、準要保護者が対象とされているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	義務教育に係る全中学校の要保護者、準要保護者が対象とされているため、実態に即している。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	憲法、教育基本法、学校教育法に基づき、児童の就学に係る経済的な負担の軽減を図るために行う事業であり、準要保護の認定基準を緩和することにより成果の向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	養育者の就学に係る経済的な負担を軽減し、生活の不安の解消を図るための事業であり、支給単価の切り下げや認定基準の強化はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	経済的理由により、義務教育諸学校への就学が困難と認められる児童の保護者に対して就学の援助をするものであり、負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 児童の健康保持増進を図ることができなくなるため、この事業を廃止、休止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		中学校教師用教科書・指導書整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13803	一般	10	3	2	中学校教師用教科書・指導書整備事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			教育・指導事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・教師用教科書・指導書を購入し、教員の指導力向上と学習活動の充実を図る(平成28年度に教科書改訂)。			学級増、チームティーチング等による指導教員増分について教師用教科書・指導書を購入し配布した。						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)		
購入・補充が必要な学級数		学級	111	113	106	106	106		
配置人数		人	59	59	57	61	61		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
① 佐野市立中学校の教員(教員定数に基づく)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
			佐野市立中学校教員数(教頭・講師も含む)	人	194	197	199	199	199
目的									
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
② 教師用教科書・指導書を配付することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。			教師用教科書・指導書配布済学級数/学級総数	%	100	100	100	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)									
知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
			新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	971		329		2,909		907		50,000	
	事業費計(A)	千円	971		329		2,909		907		50,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	971	消耗品費	329	消耗品費	2,909	消耗品費	907	消耗品費	50,000
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		305		305		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,276		635		3,214		1,212		50,305		

事務事業名	中学校教師用教科書・指導書整備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業の開始時期は不明であるが、教員が指導内容を研究し、より適切な指導を行うために必要である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成31年度は、道徳が教科化となり道徳の教師用教科書・指導書の購入のための増額が行われた。令和3年度は、教科書改訂にともなう初年度となるため、新たな教師用教科書指導書が必要となり、再び大幅な増額が必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校現場からは、「授業及びそのための教材研究は教員にとって最も大切な使命であり、教師用教科書・指導書の配付は必要である。」という意見が多い。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教師用教科書・指導書の購入及び配布は、教員の指導力向上と生徒の学習活動の充実につながるものであり、ひいては特色ある教育と心の教育の推進の政策体系に結び付くものとする。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	公教育における教科指導のために、教師用の教科書・指導書は必要不可欠であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	生徒の教科指導に直接かかわる教員への配付ということで、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現状維持が妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	配置された教員の数を基準に購入・配布しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	公教育における教科指導のために、教師用の教科書・指導書は必要不可欠であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 教科書を使った指導の必要がなくなれば事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		中学校研究指定校研究事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13740	一般	10	3	2	中学校研究指定校研究事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			教育・指導事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
教育課題について、市教育委員会の指定を受けて研究を行う。(文部科学省・栃木県教育委員会の併指定もあり)  * 人権教育研究指定校については、別事業「学校教育における人権教育研究推進事業」にて支援。		学習指導研究推進校葛生・常盤地区(葛生中・常盤中)の研究を支援した。研究内容は、義務教育学校開校に向けた研修及び会議、またプログラミング教育を取り入れた授業研究を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
研究推進校の数		校	1	3	2	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内小中学校の教職員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
教職員数		人		695	695	682	648	648

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 ・研究推進校を指定し、実践的な研究を行うことにより、教職員の資質の向上を図るとともに、教育活動の改善・充実を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
研究学校の取組が参考になったという参加教職員の割合		%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度		点		-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点		-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	55	90	75	75	75	
	事業費計(A)	千円	55	90	75	75	75	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	0	報償費	0	消耗品費	75
			消耗品費	55	消耗品費	90	消耗品費	75
人件費	人	7	7	7	7	7		
正規職員従事人数のべ業務時間	時間	140	140	140	140	140		
人件費計(B)	千円	534	535	534	534	534		
トータルコスト(A)+(B)	千円	589	625	609	609	609		

事務事業名	中学校研究指定校研究事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。市・町単独の研究指定校、県教委等の併指定等、合併前から実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大きな教育改革の渦中にあり、学校に求められているもの、研究を深めるべく教育課題は複雑多岐にわたっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校の教職員からは、「研究指定を受けることは大変なことであるが、研究を通して得るものは多い。」「研究指定校の先進的な取組はたいへん参考になる。」「様々な教育改革が行われている中、研究指定校の意義は大きい」との意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校教育活動の充実、教職員の指導力向上、ひいては生徒一人一人の健全育成につながるものであり、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	研究指定校を中心とした市内中学校の教育水準の向上を図るためであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市内中学校の教職員を対象とすることが適切で、市の教育課題解明に向けて研究を行うことが必要であることから対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在も研究概要や研究成果を全市に啓発するなど、十分にその役割を果たしている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	十分に検討した内容であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育の充実、特に学校運営・学習指導・教職員の資質向上につながる重要な事業であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 研究指定校の研究は他校の教育実践の参考となるものであり、教育水準を向上させる上からも廃止・休止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	



事務事業名		中学校学校保健会支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	13601	一般会計	10	3	1	中学校学校保健会支援事業				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法、学校環境衛生の基準	
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野市学校保健会に交付金を交付し、学校保健会の運営を委託している。この会は、学校保健を円滑に運営するために、関係する団体の役員、市関係職員等で構成された組織。		学校保健会に交付金を支出する。事務局は、佐野市教育委員会学校教育課学務係。学校保健担当者会議、養護教諭研修会、よい歯の審査会、評議員会を開催する。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		会議開催回数	回	3	3	3	3	3
		よい歯の審査会出展表彰者数	点	27	29	29	29	29
		研修会開催回数	回	4	4	4	4	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市学校保健会(補助対象となった団体の活動) ・学校保健担当者会議、養護教諭研修会、よい歯の審査会、評議員会の開催		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市立中学校生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,688
		養護教諭数	人	10	10	9	9	9

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

学校保健会に参加してもらうことで、児童の健全育成の意識を持ってもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		研修会出席者数	人	40.0	40.0	36.0	36.0	36.0
		よい歯の審査会出展表彰者数/市立中学校生徒数	%	0.9	1.0	1.1	1.1	1.1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	22	22	22	22	22	
	事業費計(A)	千円	22	22	22	22	22	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	22	交付金	22	交付金	22
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間		時間	90	90	90	90	90	
人件費計(B)		千円	343	344	343	343	343	
トータルコスト(A)+(B)		千円	365	366	365	365	365	

事務事業名	中学校学校保健会支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和35年学校保健の研究並びに普及発展を図る目的で開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野市学校保健会と安蘇郡学校保健会が、佐野市学校保健会に統合された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ特に要望は受けていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生徒の健康保持増進のための事業であり、知・徳・体のバランスを考えた教育活動の推進に欠かせないものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校保健は、学校教育法等により市町村の教育委員会で行うことになっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	生徒の健康保持増進を図ることは、学校教育の円滑な実施ができることになり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果を維持することで、生徒の健康保持増進を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	生徒の健康保持増進につながる事業であり、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	生徒の健康保持増進につながる事業であり、見直しはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 生徒の健康保持増進を図ることができなくなるため、この事業を廃止、休止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		中学生英語検定料助成事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12640	一般	10	3	2	中学生英語検定料助成事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成30年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			教育・指導事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市内に住所があり、就学援助の認定を受けている家庭の中学生に対し、日本英語検定協会が実施している実用英語技能検定3級以上の検定料の全額を助成する。ただし、生徒一人に対して、同一年度1回の受験に対して助成することとする。 ・対象級は、3級と4級とする。 ・助成額 3級 3,400円(本会場では3,800円)、4級 2,100円(本会場は2,600円)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校を通して対象となる家庭へ、事業内容を周知した。</li> <li>・助成金交付の申請を受け、審査し、助成金の交付を行った。</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
英語検定の助成を受けた人数		人		9	2	30	40

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

就学援助の認定を受けている家庭の中学生		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
生徒数				人		2,894	2,746	2,688	2,688
受給児童数(要保護・準要保護)				人		179	183	170	170

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

英語学習に対する意欲を向上させ、英語力を高める。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
英語能力に関する外部試験を受験したことがある生徒数				人		334	343	450	500

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・外国語教育の活性化が図られている。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
英検3級程度以上の英語力を身に付けている中学3年生の				%		38.5	33.2	45.0	50.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		28	7	134	134	
	事業費計(A)	千円	0	28	7	134	134	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				補助金	28	補助金	7	補助金
	人件費	人		2	2	2	2	
のべ業務時間	時間		30	30	30	30		
人件費計(B)	千円	0	115	114	114	114		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	143	121	248	248		

事務事業名	中学生英語検定料助成事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会の急速なグローバル化に対応するために、生徒の英語力向上を図ることが求められていることを受けて、平成30年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年度から小学校5・6年において外国語活動が必修化となり、2020年度からは、小学校外国語活動の早期開始や教科化等、学校教育における外国語教育の更なる充実が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年6月に、市議会議員からの要望があった。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	中学生の英語力及び学習意欲の向上を図るための事業であり、知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することができ、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	中学生の英語力及び学習意欲の向上を図ることは、学校教育で行うべきことであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	英検3級程度以上の英語力を身に付けた生徒が増えることは、小中を通じた外国語教育の活性化につながるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	早い時期から周知を図ることによって、受検する生徒を増やすことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	費用は、申し込んだ生徒への助成金なので、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	対象となる生徒が、英語検定を受検しやすくするための助成金なので、これ以上受益者負担を求めることは難しい。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 対象となる家庭の児童の学習機会を広げるための事業であるので、休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 早い時期から周知を図ることによって、受検する生徒を増やす。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	受検者数が少ないので、早い時期から周知を図ることによって、受検する生徒を増やす。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		中学校運動部活動指導者派遣事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	指導係		担当課長名	松島繁夫
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13842	一般	10	3	2	中学校運動部活動指導者派遣事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
専門的な技術指導力を備えた地域の指導者を中学校の運動部活動に派遣し、競技の技術力の向上を図り、運動部活動を支援する事業である。			・市内7中学校に23名の指導者を派遣し、延べ500回以上指導を実施(6月～2月)							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
運動部活動外部指導者数		人	24	21	23	25	25			
部活動指導員		人				2	2			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
専門的な技術指導力を備えた外部指導者が必要な運動部			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
			専門的な技術指導力を備えた外部指導者が必要な運動部		部	21	17	21	22	22
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
部員が運動部活動外部指導者から専門的な技術指導を受け、運動部の競技力を向上させる。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			運動部活動外部指導者派遣部活動数		部	21	17	21	20	20
			部活動指導員派遣部活動数		部				2	2
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0
			全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度		点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円				846	846					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,103	932	1,147	1,982	1,982					
	事業費計(A)	千円	1,103	932	1,147	2,828	2,828					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報償金	1,064	報償金	898	報償金	1,110	報償金	1,500	報償金	1,500
			傷害保険料	39	傷害保険料	34	傷害保険料	37	傷害保険料	54	傷害保険料	54
						報酬	1,087	報酬	1,087			
						旅費	205	旅費	205			
人件費	人	1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	25	25	25	25	25						
人件費計(B)	千円	95	96	95	95	95						
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,198	1,028	1,242	2,923	2,923						

事務事業名	中学校運動部活動指導者派遣事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年度までは栃木県教育委員会が本事業を実施していたが、平成15年度から県費補助事業として、事業主体が佐野市教育委員会に移管された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	生徒の体力の向上を図る一つの方策として、地域のスポーツ指導者を教員の補助者として活用するなどして運動部活動の充実を図ることが求められている。また、教職員の多忙感の解消の一助としても、外部指導者の活用が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	運動部活動外部指導者の派遣によって、市や県の大会で優秀な成績を収めた部活動も見られる。派遣を受け入れている部活動からは、専門的な技術指導等を受けられることが歓迎されている。生徒が通う学校に希望する部活動がなく、生徒・保護者より設置してほしいとの希望が出されるが、指導者の関係で実現できない場合がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	運動部活動外部指導者による専門的な技術指導は地域における教育力の活用であり、部活動によって生徒が生涯スポーツの基礎を培うことは、本市の政策と合致する。また、外部指導者の専門的な技術指導を受けることによって、運動部活動の教育的意義が適切に発揮され、学校教育活動の充実に寄与すると考えられる
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	中学校の部活動は、学校教育の中で行われるので、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	運動部活動外部指導者の派遣によって、専門的な技術の指導等が行われており、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	外部指導者を派遣した運動部において、大会で優勝するなど十分な成果が上がっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	指導者派遣を希望する部活動は増加傾向にあり、削減は困難である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	運動部活動は学校教育の一環であり、運動部活動指導者派遣の謝金を公費で負担するのは妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 中学校の運動部活動が学校教育から社会体育等に移行し、専門的な技術指導力を備えた地域の指導者を中学校の部活動に派遣する必要がなくなったら事業廃止となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		台風第19号に伴う被災生徒学用品支給事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				組織	担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	13815	一般会計	10	3	2	台風第19号に伴う被災生徒学用品支給事業				
事業計画	単年度のみ		事業期間	年度～	年度	根拠法令	災害救助法			
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		現金・現物給付事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
台風第19号により被災を受け、教科書、教材、学用品等が流失、毀損、破損し、就学上支障のある場合、現物を支給する。	10月12日台風第19号の被害を受けた生徒に対し、流失、毀損、破損等にあった教科書の再給与を行った。 支給期間は12月31日まで。					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)
	受給生徒数	人			6	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

台風第19号により被災を受けた生徒	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)
	市立中学校生徒数	人			5,645	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

生徒の就学の早急な再開	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)
	受給生徒数/市内中学校生徒数	%			0.1	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)
	全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2
	新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円			25			
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円			0			
	事業費計(A)	千円	0	0	25	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	千円	0	0	382	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	407	0	0		

事務事業名	台風第19号に伴う被災生徒学用品支給事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	台風第19号の被災があったため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	台風第20号の被災があった
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教科書以外の教材や学用品について、現物での寄付があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教科書の再給与により生徒の就学の早急な再開が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	生徒にかかる教科書の無償給与は、国の義務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	被災生徒を対象にしたものであるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	流失、毀損、破損した教科書のみ支給するものであり、生徒が支障なく就学できている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	流失、毀損、破損した教科書のみ支給するものである。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案	教科書の無償給与は、国の義務である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 年度が変われば、新しい教科書の給与があるため、単年度で終了			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	



事務事業名		台風第19号に伴う被災児童就学援助事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				組織	担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	13435	一般会計	10	2	2	台風第19号に伴う被災児童就学援助事業				
事業計画	単年度のみ	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	災害救助法 佐野市就学援助支給要綱		事業区分		
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		現金・現物給付事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
台風第19号により被災を受け、経済的に就学が困難となった小学生の保護者を対象に、学校給食費、学用品費、郊外活動費などを支給する。 家屋の全壊、半壊、床上浸水の被害があった場合、災害により生活維持者が離職、休職した場合。	10月12日台風第19号の被害を受けた児童でに対し、所得要件にかかわらず、罹災証明書の提出により、支給を行った。					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)
	受給児童数	人			43	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

台風第19号により被災を受けた児童の保護者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)
	市立小学校児童数	人			5,645	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童の就学の早急な再開	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)
	受給児童数/市内小学校児童数	%			0.76	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)
	全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2
	新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					169					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					1,284					
	事業費計(A)	千円	0		0		1,453		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							扶助費	1,453				
	人件費	正規職員従事人数	人					2				
のべ業務時間		時間					100					
人件費計(B)		千円	0		0		382		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		1,835		0		0	

事務事業名	台風第19号に伴う被災児童就学援助事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	台風第19号の被災があったため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	台風第20号の被災があった
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	国県からこの事業について配慮するように通知があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	児童の就学の早急な再開が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	被災児童の就学を経済的に支援するのは、市の責務である
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	被災児童を対象にしたものであるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	児童が支障なく就学できている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	児童の就学は、国の義務である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 生活の安定が見込めるようになれば終了。目安は単年度で終了。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		台風第19号に伴う被災児童学用品支給事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				組織	担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	13432	一般会計	10	2	2	台風第19号に伴う被災児童学用品支給事業				
事業計画	単年度のみ		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	災害救助法			
						事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
							任意的事業・義務的事業		義務的事業	
							実施方法		直営	
							事業分類		現金・現物給付事業	
							リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
台風第19号により被災を受け、教科書、教材、学用品等が流失、毀損、破損し、就学上支障のある場合、現物を支給する。		10月12日台風第19号の被害を受けた児童等に対し、流失、毀損、破損等にあった教科書の再給与を行った。 支給期間は12月31日まで。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
受給児童数		人			14		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

台風第19号により被災を受けた児童		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市立小学校児童数	人			5,645		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童の就学の早急な再開		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		受給児童数/市内小学校児童数	%			0.2		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					18					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					0					
	事業費計(A)	千円		0	0		18		0			0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							扶助費	18				
	人件費	正規職員従事人数	人				2					
	のべ業務時間	時間				100						
	人件費計(B)	千円	0	0		382		0			0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0		400		0			0	

事務事業名	台風第19号に伴う被災児童学用品支給事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	台風第19号の被災があったため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	台風第20号の被災があった
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教科書以外の教材や学用品について、現物での寄付があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教科書の再給与により児童の就学の早急な再開が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	児童にかかる教科書の無償給与は、国の義務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	被災児童を対象にしたものであるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	流失、毀損、破損した教科書のみ支給するものであり、児童が支障なく就学できている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	流失、毀損、破損した教科書のみ支給するものである。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	教科書の無償給与は、国の義務である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 年度が変われば、新しい教科書の給与があるため、単年度で終了			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×		低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持		×																		
	低下	×	×																		

事務事業名		台風第19号に伴う被災生徒就学援助事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				組織	担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13820	一般会計	10	2	2	台風第19号に伴う被災生徒就学援助事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	災害救助法 佐野市就学援助支給要綱		事業区分	市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
									任意的事業・義務的事業	義務的事業	
								実施方法	直営		
								事業分類	現金・現物給付事業		
								リーディングプロジェクト	該当なし		
								市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
台風第19号により被災を受け、経済的に就学が困難となった中学生の保護者を対象に、学校給食費、学用品費、郊外活動費などを支給する。 家屋の全壊、半壊、床上浸水の被害があった場合、災害により生活維持者が離職、休職した場合。	10月12日台風第19号の被害を受けた生徒の保護者に対し、所得要件にかかわらず、罹災証明書の提出により、支給を行った。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	受給生徒数	人			26		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

台風第19号により被災を受けた生徒の保護者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市立中学校生徒数	人			2,746		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

生徒の就学の早急な再開	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	受給生徒数/市内中学校生徒数	%			0.95		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
	新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円					43					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					1,026					
	事業費計(A)	千円		0	0		1,069		0			0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							扶助費	1,069				
	人件費	正規職員従事人数	人					2				
のべ業務時間		時間					100					
人件費計(B)		千円	0	0			382	0			0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0			1,451	0			0	

事務事業名	台風第19号に伴う被災生徒就学援助事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	台風第19号の被災があったため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	台風第20号の被災があった
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	国県からこの事業について配慮するように通知があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生徒の就学の早急な再開が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	被災生徒の就学を経済的に支援するのは、市の責務である
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	被災生徒を対象にしたものであるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	生徒が支障なく就学できている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	生徒の就学は、国の義務である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 生活の安定が見込めるようになれば終了。目安は単年度で終了。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		善行賞表彰事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係		指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13011	一般	10	2	1	善行賞表彰事業					
事業計画	事業期間		年度～年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			教育・指導事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市内小学6年生を対象に、善行者(善行賞)を表彰する事業である。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・受賞者の決定</li> <li>・案内状の発送</li> <li>・賞状、記念品の購入</li> <li>・賞状の筆耕</li> <li>・表彰式の実施(1月)</li> <li>・記念写真の現像と配布</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
善行賞授与予定者数		人	61	59	59	59	59

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内小学6年生のうち、学級数を基準とした善行生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
善行賞授与者数(実際)		人		41	38	40	59	59

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

小学校生活における各種の活躍をたたえ、今後の善行への意欲付けを図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
人の役に立つ人間になりたいと考えている児童の割合(小6)		%		94.4	96	96	98	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
全国学力調査平均正答率の全国平均点との乖離度		点		-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
新体力テストの平均得点の全国平均点との乖離度		点		-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	78		89		92		146		146	
	事業費計(A)	千円	78		89		92		146		146	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	54	報償物資費	57	報償物資費	61	報償物資費	99	報償物資費	99
			消耗品費	2	消耗品費	2	消耗品費	3	消耗品費	3	消耗品費	3
印刷製本費			22	印刷製本費	30	印刷製本費	28	印刷製本費	44	印刷製本費	44	
人件費	人	10		10		10		10		10		
のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50		
人件費計(B)	千円	191		191		191		191		191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	269		280		283		337		337		

事務事業名	善行賞表彰事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期ははっきりとしないが、児童の頑張りを認め励ますということで、長年実施されてきた事業である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	旧佐野市内の学校については、善行賞の授与は児童の励みの一つとなって連綿と続いてきた。新市になってから、田沼地区、葛生地区の児童にとっても、励みの一つとなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町の合併の際に、継続するかどうか検討されたが、継続することに決定した。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	善行賞の受賞という一つの励みをもつことは、学校生活を向上させる上で意義があると考えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	他の模範となる児童を市として表彰することは、妥当であると思われる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	善行賞を授与することによって、学校生活の向上を図ることは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	善行賞の授与は、児童のそれまでの学校生活における努力の成果を認めるものであり、事業としての成果も出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	記念品代、写真現像代、賞状印刷代等の単価が値上がりしており、今後も同等に児童に授与していくためには、現状維持もしくは予算の増額が必要である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	善行賞を受賞する資格は全児童(特別支援学級に在籍する児童も受賞資格がある)にあり、本事業の事業費を公費負担にすることは妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本事業を廃止・休止すると、他の類似事業がないため、模範となる児童を生かすことができなくなる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		新聞教育研究会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12661	一般	10	1	2	新聞教育研究会運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
									実施方法		直営
									事業分類		支援事業
									リーディングプロジェクト		該当なし
									市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
新聞教育の充実を図り、両毛5市の新聞コンクール参加のための事務局(佐野市学校新聞研究会)を担当し、新聞作りの指導改善をする。 ※佐野市学校新聞研究会とは、新聞教育の健全な発展のための学校間の連絡、研究会、情報交換等を行うことを目的としている。組織は、市内小中学校の新聞編集担当者の各校1名の会員、会長1名、副会長4名、事務担当者2名をおき、教育長、学識経験者を顧問、担当指導主事等で構成する。 令和2年度に学校新聞研究協議会参画事業と事業統合。		(学校新聞研究会の活動) ・5月 研究組織、年間計画の確認 ・6月 講話と実技研修、五地区学校新聞コンクール募集要項の確認 ・10月8日 五地区学校新聞コンクール(市審査) ・11月1日 五地区学校新聞コンクール審査会 ・11月16,17日 五地区学校新聞コンクール展示会・表彰式					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
新聞研究会開催数		回	3	3	3		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市学校新聞研究会		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		小中学校数		校	35	35	35		
		義務教育学校数							

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
学校新聞研究会の円滑な運営と財政の健全化を図るとともに、学校だよりやPTAだよりなど学校関係の新聞作成技能等の向上を図る。		新聞コンクール参加校数		校	35	35	35		

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度		点	-0.9	-1.6	-0.5		
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点	-1.3	-1.0	-0.4		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		54	40	20						
	事業費計(A)	千円		54	40	20	0	0				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	54	交付金	40	旅費	20				
人件費	人	1		1		1						
のべ業務時間	時間	80		80		80						
人件費計(B)	千円	305		306		305		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	359		346		325		0		0		

事務事業名	新聞教育研究会運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市学校新聞研究会は、昭和62年度以降活動を開始している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	インターネットとは異なる新聞のよさ、迫力、訴える力強さ、温かさなど、新聞ならではの魅力があるので、情報化社会の現代においても新聞はなくてはならないものであり、学校の様々な情報を知らせるためにも有効である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	保護者、地域住民からは学校の様子を知ったり、伝えたりするのに、学校新聞等はとても役立っているという意見を聞いている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	コストの見直し。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教育研究団体への支援は、学校教育活動の充実へつながるものであり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校新聞、学級新聞作りの支援をすることは、教育活動の充実につながることであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業の対象と意図は実態に即して妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在の支援活動で十分な成果が維持されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 学校新聞研究協議会参画事業 令和2年度に学校新聞研究協議会参画事業と統合。 <small>*類似事務事業があれば、名称を記入</small>
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	コンクールに向けたPTA対象の研修や、五地区新聞コンクール審査会のための費用として必要であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育の中で行われる事業であり、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 五地区学校新聞コンクールがなくなり、学校新聞研究会がなくなってしまった場合には、事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	学校新聞研究協議会参画事業と統合し、事業の集約化を図る。																		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和2年度から学校新聞研究協議会参画事業と事業統合。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		小中学校特別非常勤講師配置事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	教職員係	担当課長名	松島 繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12740	一般	10	1	2	小中学校特別非常勤講師配置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H16年度～ 年度		根拠法令 条例等	教育職員免許法					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
教育委員会が必要であると認めた学校に、専門的な知識や技能を有し、教育に熱意のある講師を配置し、各学校の特色ある教育活動の充実を図る。		教育委員会が必要であると認めた学校に、専門的な知識や技能を有し、教育に熱意のある講師を配置し、教員と協力し合いながら、教科、道徳、小学校における英語活動等の授業を行う。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
配置する特別非常勤講師数		人	31	32	34	31	34

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立小中学校の児童生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
特別非常勤講師から授業を受けた児童生徒		人		4,365	4,362	4,215	4,137	4,078

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

特別非常勤講師から授業を受けることによって、知識を深めたり、技能を向上させたり、さらには社会性などの豊かな人間性を身に付けたりすることができるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
知識が深まったり技能が向上したりしたと考える児童生徒の割合		%		93	93	94	94	94

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・徳・体のバランスのとれた特色ある教育活動の推進を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
総合学力調査の平均到達度の全国平均との比較		点		-0.9	-0.5	-0.2	-0.2	±0.0
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点		-1.3	-0.4	-0.2	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	790	903	933	1,126	1,126	
	事業費計(A)	千円	790	903	933	1,126	1,126	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	790	報酬	903	報酬	933
人件費	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20	
	人件費計(B)	千円	76	76	76	76	76	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	866	979	1,009	1,202	1,202	

事務事業名	小中学校特別非常勤講師配置事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	教職員係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和64年の教育職員免許法改正により制度化されたものである。本市においては、平成16年度に事業主体の一部が県から市に移管されたことをきっかけに開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併前の3市町においても実施し、十分な成果をあげてきた。平成16年度からは事業主体の一部が県から市町に移管された。さらに、平成17年度からは市単独事業として実施している。今後も、外部人材の活用等を図ることによって各学校の特色ある教育を推進し、児童生徒の確かな学力や豊かな心を育成していくことが求められ続けると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	児童生徒や保護者から「楽しくてよく分かる授業である。」と好評を得ている。また、校長をはじめ多くの教員からも「学校教育の活性化や特色ある学校づくりに効果的である。」との意見が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	児童生徒の実態や学校の希望に応じた講師を探すことが難しく、そのための時間(コスト)がかかるため、可能な限り学校で人材を確保し、授業時数を調整してもらうように依頼した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	「その道の専門家」を招聘することにより、学校は特色ある教育活動を展開することができる。また、児童生徒が外部の指導者と関わりながら知識や技能を身に付けるとともに、社会性などの豊かな人間性を養うことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	義務教育段階にある公立小中学校の教育活動を、市として充実、発展させる必要がある。そのためには、特色ある教育活動を展開できるようにしていくことが重要である。そうした意味から、市として特別非常勤講師を学校に配置することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童生徒の知識を深めたり技能を向上させたり、さらには社会性を身に付けさせたりするためには、外部から「その道の専門家」を配置することが必要であり、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	学校と連携を図りながら、児童生徒の実態や希望に即した講師を配置することで十分な成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	できる限り講師を学校で探してもらうようにしたことで事務の簡素化が図られた。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育段階であるので、市が講師の謝金を負担することは適正であるとする。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	休止・廃止してしまうと特色ある教育活動の展開に支障を来す。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		小学校部活動指導者派遣事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13412	一般	10	2	2	小学校部活動指導者派遣事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			教育・指導事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
専門的な技術指導力を備えた地域の指導者を小学校の部活動に派遣し、競技の技術力の向上を図り、部活動を支援する事業である。			9小学校、10部活動に、13名の外部指導者を派遣した。部活動の種類としては、合唱部、吹奏楽部、オカリナ部、水泳部、ダンスであった。謝金については、1回につき、2000円とし、一人年間25回を上限とした。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
部活動外部指導者数		人	9	11	13	10	10			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
専門的な技術指導力を備えた顧問がいない部			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
専門的な技術指導力を備えた顧問がいない部			部		部	9	11	13	10	10
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
部員が部活動外部指導者から専門的な技術指導を受け、競技力を向上させる。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
部活動外部指導者派遣部活動数			部		部	8	8	10	8	8
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)										
・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度			点		点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度			点		点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	179	304	323	518	518			
	事業費計(A)	千円	179	304	323	518	518			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報償金	172	報償金	294	報償金	312	報償金	500
			傷害保険料	7	傷害保険料	10	傷害保険料	11	傷害保険料	18
人件費	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	25	25	25	25	25				
人件費計(B)	千円	95	96	95	95	95				
トータルコスト(A)+(B)	千円	274	400	418	613	613				

事務事業名	小学校部活動指導者派遣事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成29年度から開始している。教員の働き方改革や部活動の在り方についての見直しという社会的な動きから、これまでの中学校運動部活動指導者派遣事業に加え、小学校の部活動にも外部指導者を派遣し、部活動の充実と教員の負担軽減を図っていくことが求められてきていることから開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童の下校時の安全確保のため、放課後の限られた時間で部活動を実施するようになってきているが、各校では、各種大会の参加に向け、指導の工夫に努めている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	小学生の運動部活動は児童の体力向上の点から、文化部、特に伝統文化部については後継者育成の点から充実が求められている。特に、体力向上は議会でも取り上げられている。小学生の参加する各種部活動関係の大会は、保護者の関心が高まっている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	部活動の促進は、特色ある教育と心の教育の推進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	小学校の部活動は、学校教育の中で行われるので、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	小学生が、生涯を通して運動や文化・科学・音楽などの活動に興味・関心をもち、意欲的に活動するために妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	指導者を派遣した部活動において、技術の向上など十分な成果が上がっている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	派遣する指導者への謝金と傷害保険料なので削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めるとはならない	理由・改善案	部活動は学校教育の一環であり、部活動指導者派遣の謝金を公費で負担するのは妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 小学校の部活動が学校教育から社会体育等に移行し、専門的な技術指導力を備えた地域の指導者を小学校の部活動に派遣する必要がなくなったら事業廃止となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下		×	×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)  																								

事務事業名		小学校部活動支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13415	一般	10	2	2	小学校部活動支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			支援事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
部活動の充実を図るため、佐野市立小・中学校部活動連絡協議会に交付金を交付する。 *佐野市立小・中学校部活動連絡協議会は、小中学校の部活動指導の充実や大会出場等の支援を目的に、小中学校の校長で構成された組織		・佐野市立小・中学校部活動連絡協議会に交付金を交付 (佐野市立小・中学校部活動連絡協議会の活動) ・各小学校に特別活動費、大会出場費、部活動奨励費を対象人数に応じて配布					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
対象小学校数		校	26	26	26	20	20
対象義務教育学校		校				1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小学校の部活動		対象指標					
(交付対象団体) 佐野市小・中学校部活動連絡協議会		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
部活動実施小学校		校	26	26	26	20	20
部活動実施義務教育学校		校				1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 部活動の活性化を図る。		成果指標					
小学校の部活動数		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		部	134	150	150	120	120
義務教育学校の部活動数		部				8	8

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標					
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度		点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,520		2,514		2,386		2,141		2,141	
	事業費計(A)	千円	2,520		2,514		2,386		2,141		2,141	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	2,520	交付金	2,514	交付金	2,386	補助金	2,141	補助金	2,141
	人件費	人	3		3		3		3		3	
のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50		
人件費計(B)	千円	191		191		191		191		191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,711		2,705		2,577		2,332		2,332		

事務事業名	小学校部活動支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。合併前より、部活動支援の交付金として実施していた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童の下校時の安全確保のため、放課後の限られた時間で部活動を実施するようになってきているが、各校では、各種大会の参加に向け、指導の工夫に努めている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	小学生の運動部活動は児童の体力向上の点から、文化部、特に伝統文化部については後継者育成の点から充実が求められている。特に、体力向上は議会でも取り上げられている。小学生の参加する各種部活動関係の大会は、保護者の関心が高まっている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	部活動の促進は、特色ある教育と心の教育の推進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	小学校の部活動への補助は、児童の活動の場、成果発表の場を保障することにつながる。小学校の部活動は、学校教育の中で行われるので、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	小学生が、生涯を通して運動や文化・科学・音楽などの活動に興味・関心を持ち、意欲的に活動するために妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 <small>*類似事務事業があれば、名称を記入</small>
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	児童に直接関連する活動や大会出場のための支援であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	個人使用の用具等は受益者が負担しており、学校教育の中の部活動を充実させるために交付金は必要である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
現状維持が妥当である。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	



事務事業名		小学校体育連盟運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係		指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13020	一般	10	2	1	小学校体育連盟運営事業					
事業計画	事業期間		年度～年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
							事業分類			教育・指導事業	
							リーディングプロジェクト			該当なし	
							市長市政公約			該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市小学校体育連盟とは、小学校体育の健全な普及発達を目的として設立した団体。市内小学校をもって組織され、事務局及び3つの専門部が置かれている。  令和2年度から小学校体育連盟記録会等開催支援事業に名称変更。		(市の活動) 市小学校体育連盟に補助金を支出するための手続き(申請、交付決定、実績報告、補助金交付等)を行う。 (市小学校体育連盟の活動) 水泳記録会、陸上記録会、駅伝記録会の開催。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市小体連主催記録会の回数	回	3	3	3	3	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市小学校体育連盟		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市立小学校数	校	26	26	26	20	20
		市立義務教育学校					1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 市小学校体育連盟の適切な運営		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		市小体連主催記録会の参加小学校校数	校	26	26	26	20	20
		市小体連主催記録会の参加義務教育学校数	校				1	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	534		523		365		581		581	
	事業費計(A)	千円	534		523		365		581		581	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	534	交付金	523	報償費	268	補助金	581	補助金	581
							需用費	97				
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	70		70		70		70		70		
人件費計(B)	千円	267		267		267		267		267		
トータルコスト(A)+(B)	千円	801		790		632		848		848		

事務事業名	小学校体育連盟運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明。合併前から各地区で各会及び小体連への補助は行っていた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童数減少のため選手の確保が難しい、一斉下校のため放課後の練習ができないなど、児童の体力向上を図る上で様々な課題はあるが、記録会参加を目指し、各校で工夫・努力をしている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	関係者からは「消耗品費等の必要経費の単価が上がっているため、交付額を増やしてほしい」という要望がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	交付金から直営へのやり方改善。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小学校体育の健全な普及発達は児童の体力向上につながるものであり、特色ある教育と心の教育の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	児童の体力低下は、今日の教育的課題の一つである。そのような中で小学校体育連盟が主催する各種記録会の開催は、児童の体力向上を図る大切な機会であり、市としての関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	多くの児童に体育的行事に取り組みせる機会となるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	小学校体育連盟が主催する各種大会の運営は学校教育課の直営では十分な効果が得られず、補助金へ変更することで成果の向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は、補助金を交付する事務であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業は、小学校体育連盟が主催する各種記録会の運営のための事業で、受益者負担を求める余地はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	小学校体育連盟による大会が開催されなくなったら事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 直営から補助金交付へ事業のやり方変更。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	小学校体育連盟が主催する各種大会の運営は学校教育課の直営では十分な効果が得られず、補助金交付へ変更する。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		小学校準教科書給与事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係		指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13421	一般	10	2	2	小学校準教科書給与事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		教育・指導事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
小学校5・6年生に社会科準教科書と体育科準教科書を給与する。 ※小学校3・4年生には別途社会科副読本の給与があるので、平成26年度から社会科準教科書の給与対象は、小学校5・6年生とする。		小学校5・6年生に社会科準教科書と体育科準教科書を給与した。 ・各学校に希望調査(2月) ・見積もり依頼、契約の締結(4月) ・令和元年度使用の社会科準教科書、体育科準教科書を給与(4月) ・転入児童分を追加給与(随時)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
小学校5年生～6年生の体育科準教科書		冊	1,094	1,207	1,293	1,358	1,358
小学校5年生～6年生の社会科準教科書		冊	1,956	1,937	1,992	2,012	2,012

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小学校5・6年生		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		小学校5年生～6年生	人	1,956	1,937	1,992	2,012	2,012

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 準教科書を利用して、社会科、体育科の学習をする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		社会科準教科書を活用した学校/全小学校	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		体育科準教科書を活用した学校/全小学校	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,818		1,865		1,834		1,987		1,987	
	事業費計(A)	千円	1,818		1,865		1,834		1,987		1,987	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	1,818	消耗品費	1,865	消耗品費	1,834	消耗品費	1,987	消耗品費	1,987
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	70		70		70		70		70		
人件費計(B)	千円	267		267		267		267		267		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,085		2,132		2,101		2,254		2,254		

事務事業名	小学校準教科書給与事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明であるが、学習教材の充実のため合併前の各市町において行われていた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	学力向上が叫ばれる中、教科書の補助資料として重要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	国や県、一般市民や議会から学力向上や教科指導の充実が求められている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業は、児童の学習活動の充実につながるものであり、ひいては本市の施策「特色ある教育と心の教育推進」に結びつくものとする。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 配付される準教科書は、教科書に準じた内容であり、公教育における教科指導の充実には効果的なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 本事業は、児童の学習活動の充実につながるものであり、対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 すべての小学校が活用している状況で、事務事業の成果は出ている。現状維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携が出来ますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 給与している準教科書は、学習の上で必要な資料であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めるとは必要がない	理由・改善案 公教育における教科指導のために、準教科書は必要なものであり、無償配布する教科書と同じように受益者負担を求めるとは難しい。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	給与している準教科書は、学習の上で必要な資料であるため、廃止・休止はできない。現状維持が妥当である。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×		低下		×	×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								

事務事業名		小学校特色ある学校づくり支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13414	一般	10	2	2	小学校特色ある学校支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成14年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			支援事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
各小学校に対して交付金を交付し、各小学校で推進する特色ある学校づくりを支援する。		(市の活動) 交付金を支出するための手続きを行う。 (各小学校の活動) 計画・実績報告書等の提出、特色ある活動の実施(緑化・農園活動、高齢者・幼児等との交流活動、郷土芸能の継承活動など)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
本事業により特色ある学校づくりに取り組んだ校数		校	26	26	26	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 小学校児童		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市立小学校の児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,506	5,384

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 ・児童の発達の段階や興味・関心などの実態に応じた学習活動の充実を図る。 ・地域のよさを生かした活動・文化活動を行う。 ・児童の実態等に応じた学習活動により、学習意欲を高める。 ・地域のよさを生かした活動・文化活動を通して、多くのことを学ぶ。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		学校生活が楽しいと回答した小中学生の割合	%	89.0%	90.0%	88.1%	90.0%	90.0%

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査の平均到達度の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テスト平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	4,346		4,269		4,223		4,260		4,260	
	事業費計(A)	千円	4,346		4,269		4,223		4,260		4,260	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	4,346	交付金	4,269	交付金	4,223	交付金	4,260	交付金	4,260
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		305		305		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,651		4,575		4,528		4,565		4,565		

事務事業名	小学校特色ある学校づくり支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年度に旧佐野市で開始した。平成14年度から全面実施の学習指導要領に「創意工夫ある教育活動、特色ある学校づくり」が示されたこと、また議会でも「校長裁量で扱える予算をとるべき」と議員からの質問、要望があり、それに対応した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成14年の学習指導要領の全面的実施に伴い、特色ある学校づくりの必要性が一層高まった。合併に伴い、田沼地区・葛生地区でも実施となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	各学校では、「文化活動やボランティア活動など、児童の興味・関心や学校・地域の実態等に応じた活動が行える」校長裁量で使える予算はありがたいとの声が多い。議会で、その後も「校長裁量で扱える予算を増額するように」とのご意見をいただいた。校長会からは、「一律減額ではなく、本事業の交付額の維持を」と強く要望する声があった。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	特色ある学校づくりを支援する事業であり、学校教育活動の充実と特色ある教育の推進に直接結び付くものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学習指導要領において、特色のある学校づくりの必要性が求められており、特色ある教育の推進は本市の重要な施策でもあるので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	各学校において特色ある教育活動を展開し、学習活動の充実を図ることを目的としており、対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	本事業により、各校において特色ある教育が進められており、成果の維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	「特色ある学校づくり」の市の施策・基本方針に直接つながるものであり、各小学校における創意工夫ある教育活動・特色ある学校づくりに対する交付金であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	「特色ある学校づくり」の市政方針に直接つながるものであり、教育の質的向上は市の責務であり、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 各小学校における創意工夫ある教育活動・特色ある学校づくりが終了すれば事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		小学校就学援助事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫		
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13450	一般会計	10	2	2	小学校就学援助事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令等		憲法26条、教育基本法第3条、学校教育法、佐野市就学援助費支給要綱		
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		現金・現物給付事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
学校教育活動において、経済的に支障をきたしている小学校児童の保護者に対して、給食費・学用品費等を支給する。また、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して所得額に応じて、給食費・学用品費等の一部を支給する。		佐野市就学援助費支給要綱に基づき、保護者からの申請により要援助者を認定する。給食費、学用品費、医療費等の支給。 新項目に 卒業アルバム代 を追加し、支給した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
受給児童数(要保護・準要保護)		人	300	342	323	350	350

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

就学困難と認められる児童の保護者(生活保護に準ずる程度に生活困窮と認められる者)。特別支援学級に在籍している児童の保護者。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市立小学校児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,506	5,506

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		受給児童数/市内小学校児童数	%	5.2	6.0	6.2	6.2	6.2

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円	3,030	3,624	3,689	3,765	3,765			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	23,262	24,105	25,581	38,213	38,213			
	事業費計(A)	千円	26,292	27,729	29,270	41,978	41,978			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			扶助費	26,292	扶助費	27,729	扶助費	29,270	扶助費	41,978
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
	のべ業務時間	時間	500	500	550	550	550			
	人件費計(B)	千円	1,908	1,911	2,098	2,098	2,098			
トータルコスト(A)+(B)		千円	28,200	29,640	31,368	44,076	44,076			

事務事業名	小学校就学援助事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	義務教育諸学校への就学が困難と認められる児童の養育者に対し就学の援助をし、義務教育の円滑な実施を図るため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年度まで1/2の国庫補助を受けていた。平成17年度から準要保護児童援助費は対象から外された。平成27年度に佐野市就学援助支給要綱を制定し、平成28年度から準要保護認定協議会の廃止、基準額の引き上げ等の制度改正を行った。平成28年度に要綱を改正し、平成29年度から認定基準を緩和した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	援助率の向上や援助項目の追加について要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	事務の簡素化を行い、支給をしやすくした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	就学援助費を支給することにより、養育者の就学に係る経済的な負担の軽減が図られ、生活の不安の解消をはかることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	義務教育に係る全小学校の要保護者、準要保護者等が対象とされているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	義務教育に係る全小学校の要保護者、準要保護者等が対象とされているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	憲法、教育基本法、学校教育法に基づき、児童の就学に係る経済的な負担の軽減を図るために行う事業であり、準要保護の認定基準を緩和することにより成果の向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	養育者の就学に係る経済的な負担を軽減し、生活の不安の解消を図るための事業であり、支給単価の切り下げや認定基準の強化はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	経済的理由により、義務教育諸学校への就学が困難と認められる児童の保護者に対して就学の援助をするものであり、負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 義務教育に係る全小学校の児童の要保護者、準要保護者が対象となっており、援助を必要とする保護者が存在する限りこの事業を廃止や休止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	



事務事業名		小学校健康管理支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13015	一般	10	2	1	小学校健康管理支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校健康安全法、学校環境衛生の基準				
							実施方法		一部委託		
							事業分類		健診・予防事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
児童及び教職員の健康増進のための事業		学校医、学校歯科医、学校薬剤師報酬支払、腎臓検診、心臓検診、飲料水水質検査、プール水水質検査、結核精密検査、教職員生活習慣病検診、教職員ストレスチェック、教職員胸部レントゲン検査、就学時健康診断						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		診断をうけた市立小学校児童数(尿検査)	人	5,781	5,711	5,621	5,398	5,384
		診断をうけた市立小学校教職員数(生活習慣病)	人	265	270	286	270	270
		診断をうけた市立小学校児童数(心臓検診検査)	人	1,941	1,833	1,860	1,820	1,804
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
児童、教職員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師		市立小学校児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,506	5,506
		市立小学校教職員数	人	457	460	463	427	425
		市立小学校1年生児童数	人	959	938	869	854	854
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
児童及び教職員の健康保持・増進を図る。		診断をうけた市立小学校児童数/市立小学校児童数	%	99.7	99.7	99.6	100.0	100.0
		診断をうけた市立小学校教職員数/市立小学校教職員数	%	58.0	58.7	61.8	63.2	63.5
		診断をうけた市立小学校児童数/市立小1、小4年生児童数	%	99.7	99.9	99.8	100.0	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	479	469	434	436	436			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	45,502	45,480	46,932	43,885	43,885			
	事業費計(A)	千円	45,981	45,949	47,366	44,321	44,321			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	33,696	報酬	33,557	報酬	33,423	報酬	28,856
			需用費	1	需用費	0	需用費	0	需用費	25
役務費			891	役務費	977	役務費	922	役務費	1,043	
委託料			11,393	委託料	11,415	委託料	13,021	委託料	14,336	
使用料及び賃借料			0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	38	
繰出金			0	繰出金	0	繰出金	0	繰出金	23	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
	のべ業務時間	時間	500	500	500	500	500			
	人件費計(B)	千円	1,908	1,911	1,908	1,908	1,908			
トータルコスト(A)+(B)		千円	47,889	47,860	49,274	46,229	46,229			

事務事業名	小学校健康管理支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健安全法等により、児童及び教職員の健康診断、飲料水水質検査、プール水水質検査等を実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年2月10日学校環境衛生の基準改訂(検査項目増加)、その他対象者等変化はない。結核検診のみ予防接種及び定期健康診断を中心とした対策であったが、平成15年度より学校結核対策委員会で、精密検査が必要と認められる場合は、精密検査を受診してもらうようになった。平成28年度より寄生虫卵保有検査がなくなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員ストレスチェックの実施について、関係機関等からの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	児童及び教職員の健康保持増進のための事業であり、安全で学びやすい学校で学び教えることができ、知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	学校教育法により、市町村の教育委員会で行うことになっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	児童及び教職員の健康保持増進を図ることは、学校教育を円滑に実施できることとなり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	成果を維持することで、児童及び教職員の健康保持増進を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	学校医等による健康診断、検査委託機関による各種検診等のため削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	学校保健安全法により市町村が実施することになっているため、見直すことはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
児童及び教職員の健康保持増進を図れなくなるため、この事業を廃止、休止することはできない。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		小学校研究指定校研究事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13325	一般	10	2	2	小学校研究指定校研究事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			教育・指導事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
教育課題について、市教育委員会の指定を受けて研究を行う。(文部科学省・栃木県教育委員会の併指定もあり)  * 人権教育研究指定校については、別事業「学校教育における人権教育研究推進事業」にて支援。		学習指導研究推進校葛生・常盤地区(葛生小・葛生南小・常盤小・氷室小)の研究を支援した。研究内容は、義務教育学校開校に向けた研修及び会議、また1月には、葛生小でプログラミング教育を取り入れた公開授業研究会を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
研究推進校数		校	8	11	4	4	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内小中学校の教職員		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		教職員数		人	695	695	682	648	648

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 ・研究推進校を指定し、実践的な研究を行うことにより、教職員の資質の向上を図るとともに、教育活動の改善・充実を図る。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		研究学校の取組が参考になったという参加教職員数		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度		点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	150		127		75		75		75	
	事業費計(A)	千円	150		127		75		75		75	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	30	報償費	0	消耗品費	75	消耗品費	75	消耗品費	75
			消耗品費	120	消耗品費	110						
				手数料	17							
人件費	人	7		7		7		7		7		
のべ業務時間	時間	140		140		140		140		140		
人件費計(B)	千円	534		535		534		534		534		
トータルコスト(A)+(B)	千円	684		662		609		609		609		

事務事業名	小学校研究指定校研究事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。市・町単独の研究指定校、県教委等の併指定等、合併前から実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	大きな教育改革の渦中にあり、学校に求められているもの、研究を深めるべく教育課題は複雑多岐にわたっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校の教職員からは、「研究指定を受けることは大変なことであるが、研究を通して得るものは多い。」「研究指定校の先進的な取組はたいへん参考になる。」「様々な教育改革が行われている中、研究指定校の意義は大きい」との意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校教育活動の充実、教職員の指導力向上、ひいては児童一人一人の健全育成につながるものであり、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	研究指定校を中心とした市内小学校の教育水準の向上を図るためであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市内小学校の教職員を対象とすることが適切で、市の教育課題解明に向けて研究を行うことが必要であることから対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在も研究概要や研究成果を全市に啓発するなど、十分にその役割を果たしている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	十分に検討した内容であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	義務教育の充実、特に学校運営・学習指導・教職員の資質向上につながる重要な事業であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 研究指定校の研究は他校の教育実践の参考となるものであり、教育水準を向上させる上からも廃止・休止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		小学校クラブ活動支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13416	一般	10	2	2	小学校クラブ活動支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			支援事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
小学校長会に対して交付金を交付し、小学校におけるクラブ活動等を支援する。 *小学校長会とは、小学校教育の更なる充実を目指して設立された団体。 構成メンバーは佐野市立26小学校の校長。		(市の活動)小学校長会長に交付金を支出するための手続きを行う。 (小学校長会の活動)各学校への交付金配付、計画・実績報告書等の提出、クラブ活動、特別活動の指導及び実施。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
クラブ活動実施校		校	26	26	26	20	20

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

クラブ活動を行う4年生以上の児童(交付対象団体) 小学校長会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		クラブ活動参加児童数(4年生以上)	人	2,943	2,837	2,875	2,848	2,889

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

クラブ活動や特別活動の充実により、児童の自主性を養い、個性の伸長をの図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		学校生活が楽しいと回答した小中学生の割合	%	87.3	86.4	88.1	90.0	90.0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	538		538		531		538		538	
	事業費計(A)	千円	538		538		531		538		538	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	538	交付金	538	交付金	531	交付金	538	交付金	538
	人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間									
人件費	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	538		538		531		538		538		

事務事業名	小学校クラブ活動支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。合併前より、クラブ活動や特別活動の充実を図るため交付していた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	児童の興味・関心を踏まえた活動の充実、児童一人一人のよさや個性の伸長という視点からも、小学校4年生以上の児童が対象となるクラブ活動の充実が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	小学校の教育課程に位置づけられているクラブ活動の充実を図るため、財政面での支援を求める声は大きい。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小学校におけるクラブ活動の促進・充実は、特色ある教育の推進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	クラブ活動は、児童の興味・関心を踏まえた活動の場であり、成果発表の場でもある。これらの活動は、児童の主体性の育成、個性の伸長にもつながる大切な教育活動である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	小学生が、生涯を通して運動や文化・科学・音楽などの活動に興味・関心をもち、意欲的に活動するために妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	児童に直接関連する活動支援のための交付金であり、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案	義務教育の充実のための事業であり、現在も材料費などは一部受益者負担しているが、交付金の補助一切なしの実施は難しい。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
学習指導要領の改訂により、クラブ活動が教育課程からなくなったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校教師用教科書・指導書整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13420	一般	10	2	2	小学校教師用教科書・指導書整備事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
							実施方法		直営		
							事業分類		教育・指導事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・教師用教科書・指導書を購入し、教員の指導力向上と学習活動の充実を図る(令和2年度に教科書改訂)。	学級増、チームティーチング等による指導教員増分に加え、道徳の教科化に伴い、全学級数分の道徳科の教師用教科書・指導書を購入し配布した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
購入・補充が必要な学級数	学級	280	281	285	270	270

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市立小学校の教員(教員定数に基づく)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	佐野市立小学校教員数(教頭・講師も含む)	人	373	376	405	405	405

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 教師用教科書・指導書を配付することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	教師用教科書・指導書配布済学級数/学級総数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
	新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,774	7,549	1,052	84,786	5,000					
	事業費計(A)	千円	1,774	7,549	1,052	84,786	5,000					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費				
			消耗品費	1,774	消耗品費	7,482	消耗品費	1,052	消耗品費	79,286	消耗品費	400
					流用	67			委託料	5,500	委託料	100
人件費	人	1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80						
人件費計(B)	千円	305	306	305	305	305						
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,079	7,855	1,357	85,091	5,305						

事務事業名	小学校教師用教科書・指導書整備事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業の開始時期は不明であるが、教員が指導内容を研究し、より適切な指導を行うために必要である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成30年度は、道徳が教科化となり、道徳の教師用教科書・指導書の購入のための増額が行われた。令和2年度は、教科書改訂にともなう初年度となるため、新たな教師用教科書指導書が必要となり、再び大幅な増額が必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	学校現場からは、「授業及びそのための教材研究は教員にとって最も大切な使命であり、教師用教科書・指導書の配付は必要である。」という意見が多い。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	教師用教科書・指導書の購入及び配布は、教員の指導力向上と生徒の学習活動の充実につながるものであり、ひいては特色ある教育と心の教育の推進の政策体系に結び付くものとする。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	公教育における教科指導のために、教師用の教科書・指導書は必要不可欠であり、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	児童の教科指導に直接かかわる教員への配付ということで、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がない	理由・改善案	現状維持が妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	配置された教員の数を基準に購入・配布しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求めるとはならない	理由・改善案	公教育における教科指導のために、教師用の教科書・指導書は必要不可欠であり、受益者負担を求めるとはならない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 教科書を使った指導の必要がなくなれば事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		小学校学校保健会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13193	一般	10	2	1	小学校学校保健会支援事業					
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法、学校環境衛生の基準			
事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業				
	実施方法		直営		事業分類		支援事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市学校保健会に交付金を交付し、学校保健会の運営を委託している。この会は、学校保健を円滑に運営するために、関係する団体の役員、市関係職員等で構成された組織。		学校保健会に交付金を支出する。事務局は、佐野市教育委員会学校教育課学務係。学校保健担当者会議、養護教諭研修会、よい歯の審査会、評議員会を開催する。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会議開催回数		回	3	3	3	3	3
よい歯の審査会出展表彰者数		点	156	156	156	156	156
研修会開催回数		回	4	4	4	4	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市学校保健会(補助対象となった団体の活動) ・学校保健担当者会議、養護教諭研修会、よい歯の審査会、評議員会の開催		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市立小学校児童数		人		5,797	5,731	5,645	5,506	5,384
養護教諭数		人		27	27	27	21	21

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

学校保健会に参加してもらうことで、児童の健全育成の意識を持ってもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
研修会出席者数		人		108.0	108.0	108.0	84.0	84.0
よい歯の審査会出展表彰者数/市立小学校児童数		%		2.7	2.7	2.8	2.8	2.9

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度		点		-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点		-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	32	32	32	31	32	
	事業費計(A)	千円	32	32	32	31	32	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	32	交付金	32	交付金	31
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
のべ業務時間		時間	90	90	90	90	90	
人件費計(B)		千円	343	344	343	343	343	
トータルコスト(A)+(B)		千円	375	376	375	374	375	

事務事業名	小学校学校保健会支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和35年学校保健の研究並びに普及発展を図る目的で開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野市学校保健会と安蘇郡学校保健会が、佐野市学校保健会に統合された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ特に要望は受けていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	児童の健康保持増進のための事業であり、知・徳・体のバランスを考えた教育活動の推進に欠かせないものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校保健は、学校教育法等により市町村の教育委員会で行うことになっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童の健康保持増進を図ることは、学校教育を円滑に実施できることになり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果を維持することで、児童の健康保持増進を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	児童の健康保持増進につながる事業であり、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	児童の健康保持増進につながる事業であり、見直しはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 児童の健康保持増進を図ることができなくなるため、この事業を廃止、休止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		小学生英語検定料助成事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課		
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	指導係		担当課長名	松島繁夫		
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業			継続事業			
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業			一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	12640	一般	10	3	2	中学生英語検定料助成事業							
事業計画	事業期間		平成30年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分			市単独事業・国県補助事業			市単独事業	
									任意的事業・義務的事業			任意的事業	
									実施方法			直営	
									事業分類			教育・指導事業	
									リーディングプロジェクト			該当なし	
									市長市政公約			該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市内に住所があり、就学援助の認定を受けている家庭の小学生に対し、日本英語検定協会が実施している実用英語技能検4級の検定料の全額を助成する。ただし、児童一人に対して、同一年度1回の受験に対して助成することとする。 ・対象級は、4級とする。 ・助成額 4級 2,100円(本会場は2,600円)		校長会議にて周知し、就学援助の認定を受けている家庭へ通知をした。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
英語検定の助成を受けた人数		人		0	0	25	30

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

就学援助の認定を受けている家庭の小学生		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
児童数				人		5,731	5,645	5,506	5,506
受給児童数(要保護・準要保護)				人		342	323	350	350

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

英語学習に対する意欲を向上させ、英語力を高める。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
英語能力に関する外部試験を受験したことがある生徒数				人		334	343	450	500

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・外国語教育の活性化が図られている。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
英検3級程度以上の英語力を身に付けている中学3年生の割合				%		38.5	33.2	45.0	50.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	0		0		0		36		36	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		36		36	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					補助金	0	補助金	0	補助金	36	補助金	36
	人件費	人	2		2		2		2		2	
のべ業務時間	時間	30		30		30		30		30		
人件費計(B)	千円	0		115		114		114		114		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		115		114		150		150		

事務事業名	小学生英語検定料助成事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

## (3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会の急速なグローバル化に対応するために、生徒の英語力向上を図ることが求められていることを受けて、平成30年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年度から小学校5・6年において外国語活動が必修化となり、2020年度からは、小学校外国語活動の早期開始や教科化等、学校教育における外国語教育の更なる充実が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年6月に、市議会議員からの要望があった。

## 1. 事務事業の現状把握【DO】

## (4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

## 2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	児童の英語力及び学習意欲の向上を図るための事業であり、知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することができ、市の政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	小学生の英語力及び学習意欲の向上を図ることは、学校教育で行うべきことであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	小学生から英語に慣れ親しむ環境をつくり、コミュニケーションを図ることに積極的に取り組める児童生徒が増えることは、小中を通じた外国語教育の活性化につながるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	早い時期から周知を図ることによって、受検する児童を増やすことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	費用は、申し込んだ児童の助成金なので、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	対象となる児童が、英語検定を受検しやすくするための助成金なので、これ以上受益者負担を求めることは難しい。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 対象となる家庭の児童の学習機会を広げるための事業であるので、休止・廃止はできない。			

## 3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 早い時期から周知を図ることによって、受検する児童を増やす。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	受検者数が少ないので、早い時期から周知を図ることによって、受検する児童を増やす。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		就学事務費				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				組織	担当係	学務係	担当課長名	松島 繁夫
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12646	一般	10	1	2	就学事務費				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～年度	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校保健安全法		市単独事業・国県補助事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		直営
								事業分類		その他市民に対する事業
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
児童生徒の就学に関し、就学時健康診断の実施や学齢簿、入学者リスト等の整備を行う。		就学時健康診断(知能検査を含む)の実施、1月に新小学校1年生、新中学校1年生に就学通知書の発送及び学齢簿の整備。指定学校変更、転居、転入、転出等の児童生徒の学齢簿の整備。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
就学時健康診断を受けた児童数		人	939	887	854	864	835
翌年度新小学校1年生指定学校変更児童数		人	66	70	52	89	60
翌年度新中学校1年生指定学校変更生徒数		人	92	87	73	63	75
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		新小学校1年生・新中学校1年生					
対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
新小学校1年生		人	938	869	854	854	835
新中学校1年生		人	934	858	902	902	991
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		就学児童の健康・知能の把握、就学児童生徒の学齢簿登載整理					
成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
翌年度新小学校1年生指定学校変更児童数/新小1年生		%	7.0	8.1	6.1	7.5	7.2
翌年度新中学校1年生指定学校変更生徒数/新中1年生		%	9.9	10.1	8.1	8.9	7.6
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)		知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					
上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度		点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	517	440	524	582	598	
	事業費計(A)	千円	517	440	524	582	598	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	149	需用費	95	需用費	183
			役務費	159	役務費	150	役務費	185
委託料			209	委託料	195	委託料	214	
需用費			需用費	183	需用費	191		
役務費			役務費	150	役務費	188		
委託料			委託料	191	委託料	219		
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	のべ業務時間	時間	364	364	364	364		
	人件費計(B)	千円	1,389	1,391	1,389	1,389		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,906	1,831	1,913	1,971		

事務事業名	就学事務費	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	-------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校教育法、学校教育施行令、学校保健安全法に基づき、就学時健康診断の実施や学齢簿の編制を行っている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併により小学校28校、中学校10校と広範囲になり、異動変更等しやすくなった。 平成25年3月野上小が閉校、同年4月から小学校27校となる。 平成28年3月吾妻中が閉校、同年4月から中学校9校となる。 平成29年3月船津川小が閉校、同年4月から小学校26校となる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	通学区の規制緩和等について市民から要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	就学事務を行うことにより、就学児童生徒一人一人その子にあった適切な教育ができるとともに、知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することにも貢献している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校教育法や学校教育施行令、学校保健安全法に基づき、教育委員会が就学時健康診断の実施や学齢簿の編制を行っている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	教育委員会で就学時健康診断の実施や学齢簿の編制をする必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	学校教育法、学校教育施行令、学校保健安全法に基づき行う事業であるため、成果維持が妥当である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	就学時健康診断や学齢簿の編制は、学校教育法や学校教育法施行令、学校保健安全法に基づき、教育委員会が行うものである。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 休止廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		市長賞表彰事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13573	一般	10	3	1	市長賞表彰事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			教育・指導事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
市内中学3年生を対象に、善行者(市長賞)を表彰する事業である。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・受賞者の決定</li> <li>・案内状の発送</li> <li>・賞状、記念品の購入</li> <li>・賞状の筆耕</li> <li>・表彰式の実施(1月)</li> <li>・記念写真の現像と配布</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市長賞授与予定者数		人	44	47	45	45	45

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内中学3年生のうち、学級数を基準とした善行生徒		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
市長賞授与者数(実際)				人	36	38	34	34	34

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

中学校生活における各種の活躍をたたえ、今後の善行への意欲付けを図る。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
人の役に立ちたいと考えている生徒の割合(中3)				%	94.4	96.3	96.3	98	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
全国学力調査平均正答率の全国平均点との乖離度				点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0
新体力テストの平均得点の全国平均点との乖離度				点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	96		105		96		141		141	
	事業費計(A)	千円	96		105		96		141		141	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	75	報償物資費	77	報償物資費	73	報償物資費	100	報償物資費	100
			消耗品費	2	消耗品費	2	消耗品費	2	消耗品費	3	消耗品費	3
印刷製本費			19	印刷製本費	27	印刷製本費	21	印刷製本費	38	印刷製本費	38	
人件費	人	10		10		10		10		10		
のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50		
人件費計(B)	千円	191		191		191		191		191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	287		296		287		332		332		

事務事業名	市長賞表彰事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期ははっきりとしないが、生徒の頑張りを受け、長年実施されてきた事業である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	旧佐野市内の学校については、市長賞の授与は生徒の励みの一つとなって連綿と続いてきた。新市になってからも、田沼地区、葛生地区の生徒にとっても、励みの一つとなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町の合併の際に、継続するかどうか検討されたが、継続することに決定した。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市長賞の受賞という一つの励みをもつことは、学校生活を向上させる上で意義があると考えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	他の模範となる生徒を市として表彰することは、妥当であると思われる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市長賞を授与することによって、学校生活の向上を図ることは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市長賞の授与は、生徒のそれまでの学校生活における努力の成果を認めるものであり、事業としての成果も出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	記念品、賞状印刷代、写真現像代等の単価が値上がりしており、今後も同等に生徒に授与していくためには、予算の現状維持または増額が必要である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市長賞を受賞する資格は全生徒(特別支援学級に在籍する生徒も受賞資格がある)にあり、本事業の事業費を公費負担にすることは妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本事業を廃止・休止すると、他の類似事業がないため、模範となる生徒を生かすことができなくなる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	



事務事業名		さわやか教育指導員配置事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			組織	担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12730	一般	10	1	2	さわやか教育指導員配置事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市立小・中学校「さわやか教育指導員」配置要綱				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		教育・指導事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
・佐野市における心の教育推進事業の一つとして、小中学校に教育指導員を配置する。 ・職務内容 学校内における児童生徒への声かけや教育相談 授業中における児童生徒の学習活動への支援 発達障がい等、特別な支援を必要とする児童生徒への支援 その他、校長の指示による教育活動の支援		・佐野市立小学校に45名配置(4月～3月) ・佐野市立中学校に14名配置(4月～3月)						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		配置校数	校	35	35	35	29	29
		配置人数	人	59	59	59	56	56

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
・佐野市立小中学校の全児童生徒		児童生徒数		人	8,673	8,625	8,391	8,194	7,956

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
確かな学力及び豊かな心、健やかな体を備えた児童生徒にするとともに一人一人のニーズに応じた教育を受けた児童生徒が充実した学校生活を送れるようにする。		学校生活が楽しいと回答した小中学生の割合		%	87.3	86.4	88.1	90	90

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度		点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	236	231	219	277	277	
	一般財源	千円	89,746	89,875	83,838	112,427	112,427	
	事業費計(A)	千円	89,982	90,106	84,057	112,704	112,704	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	76,237	報酬	76,515	報酬	71,079
			共済費	13,744	共済費	13,589	共済費	12,977
旅費			1	旅費	2	旅費	1	
需用費				需用費	0	職員手当等	16,153	
人件費	人	2	2	2	2	2		
のべ業務時間	時間	280	280	280	280	280		
人件費計(B)	千円	1,068	1,070	1,068	1,068	1,068		
トータルコスト(A)+(B)	千円	91,050	91,176	85,125	113,772	113,772		

事務事業名	さわやか教育指導員配置事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年度より、心の教育推進事業の一つとして、不安や悩みを抱えた児童生徒に対し、教育相談や学校での活動の支援を通して、児童生徒の健全な心の育成を図るために開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国においては、心の教育の推進に関する施策がすすめられてきている。県においても、小学校低学年非常勤講師配置事業の拡大や中学校少人数学級推進事業がすすめられている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	児童生徒への心の教育の推進とともに、児童生徒の健康安全、特別支援教育の面からも、市民・議会とともに関心や期待が高い。学校からも「心の教育や特別支援教育の充実を図ることができる」など、大変効果的であるという評価を得ている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	平成28年度からは学校教育課に事業を移し、指導員のより効果的な運用を図った。採用時の選考により、より質の高い指導員を確保するとともに指導員に対する研修を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市における心の教育推進事業の一つとして、小・中学校に教育指導員を配置し、不安や悩みを抱えた児童生徒に対し、教育相談や学校での活動の支援を行うことで、充実した学校生活が送れる(児童生徒の健全な心の育成を図る)ことにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市内小中学校において、より充実した心の教育や特別支援教育を推進するため、市として整備する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、佐野市立小中学校の児童生徒の心の教育の推進とともに、学校教育活動の一層の充実を図る目的で実施しており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	さわやか教育指導員の人材の確保が重要である。今後も、指導員に対する研修及び、採用時の選考により、より質の高い指導員を確保する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 さわやか健康指導員配置事業、特別支援学級支援員配置事業 類似事業とは意図の面で類似点が多いが、職務内容が異なるため統合はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の大部分は指導員の報酬であるため削減する余地はない。また、特別な教育的支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、市で採用する指導員を減らすことはできない。現在も必要最小限での業務を実施している状況で、さらなる削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育の中での職員配置であるため、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 児童生徒の健全な心の育成が図られ、不安や悩みを抱えた児童生徒、特に支援を必要とする児童生徒がいなくなること。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 指導員に対する研修及び採用時の選考により、より質の高い指導員を確保する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	指導員に対する研修内容の充実を図る。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		さわやか健康指導員配置事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12731	一般	10	1	2	さわやか健康指導員配置事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市立小・中学校「さわやか健康指導員」配置要綱				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		直営
								事業分類		教育・指導事業
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>佐野市における心の教育推進事業の一つとして、養護教諭の補助的な役割を担う健康指導員を、養護教諭2人配置のない、児童生徒数がおおむね400人以上の佐野市立小中学校に、各校1名配置する。</li> <li>特に健康管理上の支援が必要な児童生徒が在籍する学級に各1名配置する。</li> <li>職務内容 保健室登校児童生徒への支援 児童生徒への健康相談 対象児童生徒の主治医及び保護者の同意に基づく医療行為 その他、校長の指示による教育活動の支援</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>特に、健康管理上の支援が必要な児童生徒が在籍する学級に、1名を配置。</li> <li>原則として、児童生徒数がおおむね400名以上で、保健教育活動の充実が必要とされる佐野市立小中学校に1名配置。(ただし、養護教諭または養護助教諭が合計2人配置される学校を除く。)</li> <li>佐野市立小学校に7名配置。</li> <li>佐野市立中学校に1名配置。</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
配置校数		校	8	8	8	8	8
配置人数		人	8	8	8	8	8

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象		対象指標					
佐野市立小中学校の全児童生徒		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
児童生徒数		人	8,673	8,625	8,391	8,194	7,956

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標					
確かな学力及び豊かな心、健やかな体を備えた児童生徒にするとともに一人一人のニーズに応じた教育を受けた児童生徒が充実した学校生活を送れるようにする。		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
学校生活が楽しいと回答した小中学生の割合		%	87.3	86.4	88.1	90	90

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標					
		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度		点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	31	26	25	38	38	
	一般財源	千円	11,677	11,483	11,194	15,322	15,322	
	事業費計(A)	千円	11,708	11,509	11,219	15,360	15,360	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	9,913	報酬	9,697	報酬	9,440
			共済費	1,795	共済費	1,812	共済費	1,779
旅費			0	旅費	0	旅費	511	
						職員手当等	2,198	
人件費	人	2	2	2	2	2		
のべ業務時間	時間	60	60	60	60	60		
人件費計(B)	千円	229	229	229	229	229		
トータルコスト(A)+(B)	千円	11,937	11,738	11,448	15,589	15,589		

事務事業名	さわやか健康指導員配置事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年度より、心の教育推進事業の一つとして、小・中学校の児童生徒の心身の健康にかかわる問題や保健教育活動全般にわたって、養護教諭の補助的な役割を担う健康指導員を配置して、保健教育活動の一層の充実を図るため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国においては、心の教育の推進や特別支援教育に関する施策がすすめられてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	児童生徒への心の教育の推進とともに、児童生徒の健康安全、特別支援教育の面からも、市民・議会ともに関心や期待が高い。学校からも、大変効果的であるという評価を得ている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	平成28年度からは学校教育課に事業を移し、指導員のより効果的な運用を図った。採用時の選考により、より質の高い指導員を確保するとともに指導員に対する研修を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案 佐野市における心の教育推進事業の一つとして、小・中学校に健康指導員を配置し、児童生徒の心身の健康にかかわる問題や保健教育活動全般にわたって養護教諭の補助的な役割を担うことによって、充実した学校生活が送れる(児童生徒の健全な心の育成を図る)ことにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案 市内小・中学校において、より充実した心の教育や特別支援教育を推進するため、市として整備する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案 この事業は、佐野市立小・中学校の児童生徒の心の教育の推進とともに、学校教育活動の一層の充実を図る目的で実施しており、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある		理由・改善案 さわやか健康指導員の人材の確保が重要である。今後も、指導員に対する研修及び、採用時の選考により、より質の高い指導員を確保する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない		理由・改善案 類似事業とは意図の面で類似点が多いが、職務内容が異なるため統合はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案 事業費の大部分は指導員の報酬であるため削減する余地はない。また、特別な教育的支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、市で採用する指導員を減らすことはできない。現在も必要最小限での業務を実施している状況で、さらなる削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めると必要がない		理由・改善案 学校教育の中での職員配置であるため、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 児童生徒の健全な心の育成が図られ、不安や悩みを抱えた児童生徒、特に支援を必要とする児童生徒がいなくなること。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) さわやか健康指導員の人材の確保が重要である。指導員に対する研修及び、採用時の選考により、より質の高い指導員を確保する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×		指導員に対する研修内容の充実を図る。
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
低下		×	×																					

事務事業名		佐野日本大学短期大学英語教育連携事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12640	一般	10	1	2	佐野日本大学短期大学英語教育連携事業				
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意の事業・義務的の事業		任意の事業		
		実施方法		一部委託		事業分類		教育・指導事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	1年度～3年度		根拠法令 条例等	リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		3-④-1		

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野日本大学短期大学の外国人教員等を講師とした専門的な研修や学習会を通して、市内小中学校教員の英語力・授業力の向上と、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。 具体的な事業として ①小学校教員授業力向上研修 ②中学校教員授業力向上研修 ③英語体験学習会(サマーキャンプ) ④小学校外国語活動への学生派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校教員授業力向上研修 小学3・4年生担任対象 3日間(9月19日、9月26日、10月3日) 小学5・6年生担任対象 3日間(10月17日、10月24日、10月31日)</li> <li>・中学校教員授業力向上研修 英語科担当教員対象 3日間(8月6日、8月8日、8月9日)</li> <li>・8月10日(土)～11日(日) 英語体験学習(サマーキャンプ)あきやま学寮 小学校5・6年生の希望者対象 27名参加</li> <li>・小学校外国語活動への学生派遣</li> </ul>					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
研修参加教員の延べ人数	人			162	210	210
体験学習会(サマーキャンプ)に参加した児童数	人			27	40	40

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小中学校教員 小中学校児童生徒	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	小中学校教員数	人			682.0	648	648
	小中学校児童生徒数	人			8,391	8,194	7,956

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童生徒の英語学習への強い動機付けをし、英語を使う力を向上させる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	英検3級程度以上の英語力を身に付けている生徒の割合	%			33.2	45	50

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

児童生徒の英語学習への意欲や、英語によるコミュニケーション能力が向上する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	英語教育実施状況調査の全国平均との乖離度	%			-5.0	-3.0	0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円						2,000	2,000			2,000
	事業費計(A)	千円		0	0			2,000	2,000			2,000
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							業務委託料	2,000	業務委託料	2,000	業務委託料	2,000
	人件費	人					2		2			2
のべ業務時間	時間					90		90			90	
人件費計(B)	千円		0	0		343		343			343	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0		2,343		2,343			2,343	

事務事業名	佐野日本大学短期大学英語教育連携事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会のグローバル化が急速に進んでおり、国が英語教育の改革を進めている。指導者の資質の向上と環境整備をすることで、児童生徒の英語力の向上を図るため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	2020年から小学校3・4年生の外国語活動が必修化され年間35時間、小学校5・6年生の英語が教科化され年間70時間実施されることになる。児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成がますます求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	英語の指導力の向上のための研修を受けた教員から、「以前より自信をもって英語の指導をすることができている。」との意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小中学生の学習意欲及び英語によるコミュニケーション能力の向上を図るための事業であり、確かな学力を育むことにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	小中学生の学習意欲及び英語によるコミュニケーション能力の向上を図ることは、学校教育で行うべきことであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	指導者の資質の向上と環境整備をすることで、児童生徒の英語力の向上を図るため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	佐野日本大学短期大学及び佐野市ALTとの役割分担などを明確にし、活動内容の充実を図ることができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、全て業務委託料となっており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	サマーキャンプの参加者から、参加料を集めており、現在の受益者負担は適正であり、見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
市内の教員が英語の指導を効果的に行うスキルが向上し、研修が必要なくなったら事業終了となる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 佐野日本大学短期大学及び佐野市ALTとの役割分担などを明確にし、活動内容の充実を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	指導の役割分担が不明確だったので、佐野日本大学短期大学及び佐野市ALTとの役割分担などを明確にし、活動内容の充実を図る。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		子ども科学クラブ運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係		指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13413	一般	10	2	2	子ども科学クラブ運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			支援事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野市子ども科学クラブの活動を支援し、科学教育の振興を図る。  *佐野市子ども科学クラブとは、佐野市の科学教育の振興を目指して設立された団体。指導には教員、講師が当たる。  令和元年度で子ども科学クラブが廃止されたことにより事業廃止。	(市の活動) 佐野市子ども科学クラブの消耗品を支出。 (佐野市子ども科学クラブの活動) 計画・実績報告書等の提出、年5回の活動(自然観察、実験、講話など)実施						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	佐野市子ども科学クラブ活動の日数	日	7	5	5		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市子ども科学クラブ	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	子ども科学クラブ加入人数	人	51	47	72		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市子ども科学クラブの活動の活性化を図り、自然科学に興味関心をもつ児童生徒を育成する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	子ども科学クラブが楽しいと感じている参加者の割合	%	100	100	100		

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	総合学力調査の平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5		
	新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		50	50	50						
	事業費計(A)	千円		50	50	50	0			0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	50	交付金	50	消耗品費	50				
人件費	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
人件費計(B)	千円	76	76	76	76	76	76	76	76	76		
トータルコスト(A)+(B)	千円	126	126	126	126	76	76	76	76	76		

事務事業名	子ども科学クラブ運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明であるが、科学教育の振興を図るため。佐野市子ども科学クラブは昭和38年より活動。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	子どもたちの科学離れが叫ばれ、実験や観察を通して、科学の楽しさや面白さ、生活とのつながりなどを実感させることが求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	科学の楽しさを伝えるための実験材料等の購入など、今後も経費面での支援を求める声がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	交付金による支援から、直営の事業に変更した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市子ども科学クラブの活動の促進は、科学教育の推進・充実、特色ある教育の推進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	児童生徒の参加する本団体への補助は、児童生徒の活動の場を保障することにつながる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童生徒が、科学に興味・関心をもち、意欲的に活動するために妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	児童生徒の活動のための消耗品であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	参加する児童生徒から入会費を3,000円徴収しており適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 児童生徒の活動の場の保障、本市の科学教育の充実・発展につながるものである。佐野子ども科学クラブの活動が廃止されれば事業廃止となる。 令和元年度で子ども科学クラブが廃止されたことにより事業廃止。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下		×	×	
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持			×																				
	低下		×	×																				



事務事業名		心の教育推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当組織	担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12676	一般	10	1	2	心の教育推進事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		教育・指導事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
心の教育推進に関する合言葉選考委員会で選定された最優秀作品(心のさのし合言葉)をポスター及びクリアファイルにして広く配布し、本市の「心の教育」のより一層の充実を目指して、各種啓発事業や行事等において活用する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「心のさのし合言葉」A4判ポスターを市内小中学校や公民館、保育園等に配付し、掲示による啓発。</li> <li>田沼ロータリークラブから寄贈された「心のさのし合言葉」A4判クリアファイルを市内小学校新入学生全員と初めて市内小中学校に勤務する教職員に配付。</li> </ul>					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
ポスター配布部数	部	350	350	350	350	350
クリアファイル	部	1,200	1,200	1,100	1,100	1,100
メモ帳	部		1,200			

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①佐野市立小中学校の全教職員(事務職員、講師、さわやか指導員等を含む)	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
②全児童生徒	小中学校学級数	学級	391	394	391	376	318
③全保護者	義務教育学校の学級数	学級				33	33
④地域社会	小学1年生 新規教職員 新規学校評議員、民生委員児童委員	人	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

③ 目的(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①ポスター掲示、クリアファイル配布等の啓発活動を通して、佐野市の子どもの健全育成のために学校・家庭・地域社会が連携して行わなければならない心の教育について、共通理解を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	学校のきまり[規則]を守っている児童生徒の割合	%	96.4%	92.2%	96.8%	95.0%	95.0%
	朝食を毎日食べている児童生徒の割合	%	94.2%	93.2%	95.1%	95.0%	95.0%

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	全国学力調査の平均到達度の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
	新体力テスト平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	36	56	66	56	56	
	事業費計(A)	千円	36	56	66	56	56	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	36	印刷製本費	56	印刷製本費	66
	人件費	人	1	1	1	1	1	
	のべ業務時間	時間	200	200	200	200		
	人件費計(B)	千円	763	764	763	763		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	799	820	829	819		

事務事業名	心の教育推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年に、本市の心の教育のより一層の充実を目指して、だれもが親しめる合言葉を公募し、選考委員会での審査を経て、「心のさのし合言葉」を選定した。この合言葉をポスター及びクリアファイルにして広く配布したり、学校訪問や各種行事等において活用するなどして、啓発している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	学習指導要領改訂の基本的な考え方の一つとして、道德教育の充実による豊かな心の育成が挙げられている。少子化や核家族化の進展、人間関係の希薄化などの中で、生命を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感などの弱まりが見られ、これらの「心」を育てる教育の充実が緊急の課題となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成18年度末にポスターを配布した幼稚園・保育園から、「心のさのし合言葉」は幼児教育においてもとても大切なキャッチフレーズとなっているので、今後もポスターを配布してほしいとの声がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	佐野市総合計画の施策「特色ある教育と心の教育の推進」と直接結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	佐野市立小中学校という公教育及び家庭教育の充実を図るために、そのキャッチフレーズとなる「心のさのし合言葉」ポスター及びクリアファイルを作成・配布し、啓発することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	佐野市における心の教育推進の指針ともいうべき「心のさのし合言葉」のポスター及びクリアファイルを作成し、学校関係者に広く配布して共通理解を図ることは、心の教育の充実を図る上で有効であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	今後も各種啓発事業や行事等において活用することにより、「心の教育」の充実を目指していく。成果維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	今年度は、各小中学校とともに市内の各団体、施設にも配布し、広く啓発を図った。広く地域にも啓発していくことが重要と考えることから、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	総合計画にある「特色ある教育と心の教育の推進」に貢献するものであり、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野市の心の教育推進の指針となる合言葉を普及・啓発することは必要不可欠であり、廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		教科用図書採択協議会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					組織	担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12662	一般	10	1	2	教科用図書採択協議会運営事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	学校教育法、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		任意的事業・義務的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		審議会・協議会等運営事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野市立小中学校教科用図書採択協議会において、教科用図書の協議、選定を行う。  *教科用図書採択協議会とは、「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」等に基づき、教科用図書採択を厳正に行うための組織。下部組織として小中学校教員から成る調査委員会がある。		(市の活動) 佐野市立小中学校教科用図書採択協議会の事務局運営を行う。 (教科用図書採択協議会の活動) 採択協議会・調査委員会を開催し、教科用図書の選定を行う。 5月 第1回佐野市立小中学校教科用図書採択協議会 7月 第2回佐野市立小中学校教科用図書採択協議会						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		教科用図書採択協議会の構成メンバー数	人	6	6	6	6	6
		教科用図書調査委員会の構成メンバー数	人	31	31	66	66	26

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 児童生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(交付対象団体) 佐野市立小中学校教科用図書採択協議会		児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,506	5,384
		生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,572

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 児童生徒の使用する教科用図書について、厳正に協議し選定することで、児童生徒の学習意欲を高め、学力の定着を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合	%	82.5	82.1	83.1	85.0	85.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査の平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	29	23	32	47	47			
	事業費計(A)	千円	29	23	32	47	47			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	15	報償金	15	報償金	15	報償金	30
			消耗品費	14	消耗品費	8	消耗品費	17	消耗品費	11
人件費	人	7	7	7	7	7				
正規職員従事人数のべ業務時間	時間	150	150	300	300	130				
人件費計(B)	千円	572	573	1,145	1,145	496				
トータルコスト(A)+(B)	千円	601	596	1,177	1,192	543				

事務事業名	教科用図書採択協議会運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。合併前は安佐地区として1市2町負担金として実施していた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	確かな学力の育成、基礎・基本の定着など学習指導、学力向上に関しては、教育改革の中心となるべきものであり、保護者の期待、要望も大きい。そのためにも、学習指導要領や子どもたちの実態を踏まえて、最も適した教科用図書を厳正に採択することは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	適正な採択過程を経て、佐野市の子どもたちに最もふさわしい教科書が採択されるよう、市民、各種団体からの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市立小中学校教科用図書採択協議会への支援は、学校教育活動の充実、児童生徒の学力向上へつながるものであり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」等に基づき、市教育委員会では、教科書採択協議会や調査委員会などにより、厳正な採択を行うよう義務付けられている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業の対象と意図は実態に即して妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在の支援活動で十分な成果が維持されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	交付金であったものを最低限必要な経費を市から直接、支出することにより事業費の削減に努めた が、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	全児童生徒に無償給付され、最大の教材となる教科書の採択は公的義務である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 法的にも厳正な教科書採択は義務付けられており、その運営を円滑に行うために廃止・休止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		教育委員会運営事業費					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	総務係	担当課長名	赤坂英明	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12290	一般	10	1	1	教育委員会運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S31年度～年度		根拠法令 条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
							事業区分		実施方法		直営
								事業分類		審議会・協議会等運営事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
<p>教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された合議制の執行機関である。</p> <p>佐野市の教育委員会は、教育長及び4人の教育委員により組織されており、その権限に属する事務を処理させるために事務局を設置し、学校教育や社会教育に関する事務を一体的に行っている。</p>	<p>・毎月1回の定例会及び必要の都度、臨時会を開催し、議案等を審議し議決した。</p> <p>・教育委員による学校訪問を6回実施。各小中学校の授業や学校施設等を視察し、学校長から意見要望等を聴取した。</p> <p>・市長からの要請により総合教育会議を3回実施し、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り本市の教育の課題等を共有した。</p> <p>・教育委員会事務局所管の各種行事に教育委員が出席した。</p> <p>・佐野市ホームページに教育委員会のページを作成し会議録を掲載した。</p>					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
教育委員会会議開催数	回	13	13	14	13	13
教育委員会会議付議事件数	件	53	73	95		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市民	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	市人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	市民が質の高い教育、文化、学術を享受できるようにする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		教育委員会会議開催数	回	13	13	14	13	13

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-0.6	-0.3	-0.3	0.0
	新体力テストの平均得点の全国平均と乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.5	0.2	0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	単位											
事業費の内訳	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		2,733	2,699	2,604	2,912	2,912				
	事業費計(A)	千円		2,733	2,699	2,604	2,912	2,912				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	2,488	報酬	2,472	報酬	2,472	報酬	2,472	報酬	2,472
			旅費	59	旅費	59	交際費	121	旅費	125	旅費	125
			交際費	176	交際費	158	消耗品費	11	交際費	300	交際費	300
消耗品費			10	消耗品費	10			消耗品費	15	消耗品費	15	
人件費	正規職員従事人数	人	4	3	4	4	4	4	4	4	4	
	のべ業務時間	時間	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
人件費計(B)	千円		1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	
トータルコスト(A)+(B)	千円		3,878	3,844	3,749	4,057	4,057	4,057	4,057	4,057	4,057	

事務事業名	教育委員会運営事業費	担当部	教育総務部	担当課	教育総務課	担当係	総務係
-------	------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が、昭和31年6月30日に制定され、それを受けて開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成17年2月28日に1市2町の合併により、小中学校数も38校となり、また、対象区域も拡大した。 平成25年3月に野上小(廃校)と三好小の統合、28年3月に吾妻中(廃校)と佐野西中の統合、船津川小(廃校)と植野小の統合になり35校になった。 令和2年4月1日、あそ野学園義務教育学校が開校となり(戸奈良小、三好小、山形小、関馬小、下彦間小、飛駒小、田沼西中・廃校)29校となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教育委員会の管理、執行する事務は、地教行法第21条により、教育、学術及び文化に関する事務となっているため対象、意図は政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	この事務事業は、法定事務のため市(教育委員会事務局)が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事務は、法定事務のため対象、意図を見直す必要は無い。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	委員会で審議されるべき案件については教育委員会事務局各課で提出のうえ、全て委員会に諮って審議、議決しており、これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	教育委員会運営事業は、委員報酬のほかは必要最小限の事業費で執行しており、事業費、人件費の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づく内部事務であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	この事務は、法定事務のため廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		学校評議員制度推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	教職員係	担当課長名	松島 繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12620	一般	10	1	2	学校評議員制度推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H13年度～年度		根拠法令 条例等	佐野市立小中学校管理規則 佐野市学校評議員設置要綱					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		教育・指導事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
小中学校長から推薦された保護者、地域住民、学区内外の学識経験者の中から学校評議員を委嘱し小中学校に配置する。校長は学校評議員会議を開催するなどし、学校評議員から意見や助言を求める。		学校評議員を委嘱し市内小中学校に配置(4月) 各学校において学校評議員会議等を実施(4月～3月) 学校評議員会議報告書の收受(4月～3月) 報酬の支払い(9月、3月) 今年度で事業終了					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
学校評議員数		人	178	179	176		

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内公立全小中学校長		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市内公立全小中学校長数	人	35	35	35		

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

校長は意見や助言を学校運営に役立てる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		学校評議員の意見や助言を学校運営に役立てた状況	回	219	220	222		

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・徳・体のバランスのとれた特色ある教育活動の推進を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		総合学力調査の平均到達度の全国平均との比較	点	-0.9	-0.5	-0.2		
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-0.4	-0.2		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,625		2,655		2,625					
	事業費計(A)	千円	2,625		2,655		2,625		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	2,625	報酬	2,655	報酬	2,625				
	人件費	人	2		2		2					
のべ業務時間	時間	30		30		30						
人件費計(B)	千円	114		115		114		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,739		2,770		2,739		0		0		

事務事業名	学校評議員制度推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	教職員係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画のしくみを制度的に位置付けるものとして、学校評議員制度が平成12年4月から導入された。本市においても平成13年度に導入を開始し推進している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	制度の導入から10年近く経過し、各学校において学校評議員制度の充実が図られている。また、学校評価との関連からも学校評議員の役割の拡大が予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	情報公開、開かれた学校の推進という意味から有効な制度である。校長として、地域の多様な人々から意見を伺えることは学校運営の参考になるということで、本事業の継続を望んでいる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	23度まで4月に委嘱状交付式及び合同研修会を開催していたが、事務の軽減化また学校評議員の負担の軽減を図るために各学校で実施することにした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校評議員の意見を学校運営に役立てていくことにより、保護者や地域と一体となった特色ある教育活動が推進される。また、開かれた学校づくりを通して、保護者及び地域の理解と協力を得ることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	義務教育段階にある公立小中学校の教育活動を市として充実・発展させる必要があり、そのために学校評議員制度を導入し、校長の学校運営に資することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地域との連携による教育活動や開かれた学校づくりの充実を図るために、学校は外部からの意見や評価を必要としている。そうしたことから対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	各学校が学校評議員制度を十分に活用している。また、委嘱状交付式・合同研修会を開催せず各学校で実施するように改善したことで、現在のところ見直しの余地はないと考える。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は全額が報償費であり削減の余地はない。一人あたり年額15,000円の報酬も妥当であると考えられる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	直接の受益者は児童生徒及び保護者であるが、義務教育段階であり市から支出することが妥当であると考える。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	本事業は、教育総務課へ事業を移管するため、学校教育課としては本年度で事業終了とする。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					



事務事業名		学校新聞研究協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係		指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12682	一般	10	1	2	学校新聞研究協議会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和60年度～年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
五地区学校新聞研究協議会主催の五地区学校新聞コンクールを後援、負担金を支出し支援を行なっている。 毎年、館林市→太田市→桐生市→足利市→佐野市の順で、持ち回り開催をしている。 平成29年度は、佐野市開催。		(概要)五地区学校新聞研究協議会に負担金50千円を支出している。五市が同額を負担する。平成29年度は開催担当市のため、負担金が200千円であった。 (五地区学校新聞研究協議会の活動) ・5月 五地区学校新聞研究協議会役員会 ・6月 五地区学校新聞研究協議会役員会 ・11月1日 五地区学校新聞コンクール審査会 ・11月17日 五地区学校新聞コンクール表彰式						
令和2年度に新聞教育研究会運営事業と統合し、新聞教育推進事業に名称変更		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		会議開催回数	回	4	4	4	4	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市の小中学生		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		児童生徒数	人	8,673	8,625	8,391	8,194	7,956
		五地区学校新聞コンクールに出品した新聞数	作品	90	87	78	78	78

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①五地区の文化的交流と新聞コンクール参加者の交流と親睦を図る。 ②五地区の小中学校の学校新聞の健全な発展を図り、新聞読者である児童生徒、保護者、地域住民に寄与する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		五地区学校新聞コンクールに出品した佐野市の学校数	校	35	35	30	30	30

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	50	50	50	90	90	
	事業費計(A)	千円	50	50	50	90	90	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	200	負担金	50	負担金	50
							補助金	40
						補助金	40	
人件費	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80		
人件費計(B)	千円	305	306	305	305	305		
トータルコスト(A)+(B)	千円	355	356	355	395	395		

事務事業名	学校新聞研究協議会参画事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和60年度から両毛五市の教育長会議での決定により、学校新聞コンクールを後援することになる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	インターネットとは異なる新聞のよさ、作り手のぬくもりが感じられる新聞ならではの魅力があるので、情報化社会が進展しても新聞はその役割があり、学校の様々な情報を知らせるために有効である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新聞コンクールで五地区が集うことにより、情報処理能力や表現力を切磋琢磨しあい、児童生徒や保護者の意欲向上につながっているという意見を聞いている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	教育研究団体への支援は、学校教育活動の充実につながるものであり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校新聞、学級新聞作りの支援をすることは、教育活動の充実につながることであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業の対象と意図は実態に即して妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在の支援活動で十分な成果が維持されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	令和2年度に新聞教育研究会運営事業と統合し、新聞教育推進事業に名称変更。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	五地区の持ち回りで、毎年開催されている五地区学校新聞コンクールの支援のための負担金のみであるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	参画事業であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 五地区学校新聞コンクールが開催されなくなると終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業統合・連携  * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和2年度に新聞教育研究会運営事業と統合し、新聞教育推進事業に名称変更。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。  <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	新聞教育研究会運営事業と統合し、事業の集約化を図る。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		学校芸術祭運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係		指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業				
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12730	一般	10	1	2	さわやか教育指導員配置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H12年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市立小・中学校「さわやか教育指導員」配置要綱					
						事業区分					
						市単独事業・国県補助事業					継続事業
						任意的事業・義務的事業					一般事業
						実施方法					市単独事業
						事業分類					任意的事業
						リーディングプロジェクト					直営
						市長市政公約					教育・指導事業
											該当なし
											該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・学校芸術祭運営協議会に交付金を交付し、学校演劇祭、音楽祭、書道展、造形展の運営を行う。 *学校芸術祭運営協議会とは、学校芸術祭及び4部門(演劇・音楽・書道・造形)の開催・運営のために、各小中学校の関係教員等で構成された組織	(市の活動) 学校芸術祭運営協議会会長に交付金を支出するための手続きを行う。 (学校芸術祭運営協議会の活動) 学校芸術祭を開催するための組織編成、活動計画作成、4部門(演劇・音楽・書道・造形)の開催準備、年間の反省と報告					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
主催するコンクール形式の芸術祭の部門数	部門	4	4	4	4	4
配置人数	人	59	59	59	59	59

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

学校芸術祭運営協議会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(交付対象団体) 学校芸術祭運営協議会	参加対象小学校	校	26	26	26	20	20
	参加対象中学校	校	9	9	9	8	8
	参加対象義務教育学校	校				1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 学校芸術祭の各種大会の活性化を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	芸術祭に参加した学校数	校	35	35	35	30	30

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

地・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
	新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		80	80	49	80	80				
	事業費計(A)	千円		80	80	49	80	80				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	80	交付金	80	印刷製本費	49	印刷製本費	80	印刷製本費	80
人件費	人	1	1	1	1	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20	20	20	20		
人件費計(B)	千円		76	76	76	76	76	76	76	76		
トータルコスト(A)+(B)	千円		156	156	125	156	156					

事務事業名	学校芸術祭運営事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明であるが、合併前より安佐地区として1市2町負担金として実施していた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	授業のみならず、様々な芸術文化活動に参加し活動する機会を設けるなど、児童生徒の可能性やよさを認め伸ばす教育が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ、特に要望は受けていない。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	学校芸術祭運営協議会への支援は、学校教育活動の充実、特色ある教育活動へつなげるものであり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	小中学校の芸術活動の充実を図ることは、特色ある教育活動の充実、個性の尊重などの視点からも重要であり、その教育活動を支援することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業の対象と意図は実態に即して妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在の支援活動で十分な成果が維持されている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の全てが芸術祭の賞状の印刷製本費であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の予算は、個人あるいは団体に授与する賞状の印刷費に全て充てられており、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 学校芸術祭運営委員会への支援を休止すると学校芸術祭の運営に困難をきたすため、休止・終了はできない。現状維持が妥当である。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		学校教育指導計画作成事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12664	一般	10	1	2	学校教育指導計画作成事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
									実施方法		直営
									事業分類		教育・指導事業
									リーディングプロジェクト		該当なし
									市長市政公約		該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市の学校教育推進の方向、重点目標、本年度の努力点、具体策等を示した「学校教育指導計画」を作成し、佐野市立小・中学校の全教職員に配付する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>全35校の学校訪問にて、「学校教育指導計画」を用いながら、本年度特に力を入れてほしい指導内容等を説明する。</li> <li>「令和2年度学校教育指導計画」の内容を検討し、原稿作成・発注をする。</li> <li>各校に原稿(2月)及び冊子(3月末)を送付する。</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
各小中学校配付部数		部	791	792	787	792	792
その他教育委員会・各種研修会等配付部数		部	138	162	162	162	162

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市立小中学校の全教員(講師、さわやか指導員等を含む)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		校長及び教職員数(講師、さわやか指導員等を含む)	人	773	763	758	763	763

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 佐野市の学校教育推進の在り方について共通理解を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
② 「学校教育指導計画」の内容を踏まえ、各校での目標や課題を明確にする。		学校訪問で説明した校数	校	35	35	35	29	29
		「学校教育指導計画」を活用した市教委主催の各種研修	回	5	5	5	5	5
		学校教育指導計画を活用した校内研修実施校の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均と均乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	61	61	68	73	73	
	事業費計(A)	千円	61	61	68	73	73	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	61	印刷製本費	61	印刷製本費	68
			印刷製本費		印刷製本費		印刷製本費	73
人件費	人	13	13	13	13	13		
のべ業務時間	時間	250	250	250	250	250		
人件費計(B)	千円	954	955	954	954	954		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,015	1,016	1,022	1,027	1,027		

事務事業名	学校教育指導計画作成事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・本事業の開始時期は不明であるが、公教育の在り方について、佐野市教育委員会としての見解を示し、共通理解を図るため実施している。学校教育の指針となるものであり、その必要性から、旧佐野・田沼・葛生の1市2町教育委員会とも形式等は異なるが作成していた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・学習指導要領の改訂、週5日制、学校評議員制度等、国レベルでの大きな教育改革があり、学校教育指導計画の内容検討についてはかなりの時間を要する。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・各校長、教頭、主幹教諭、教務主任などから、「年度末・始の学校運営及び教育課程編成の指針としている」「校務分掌の計画立案・評価見直しの際の参考資料として活用している」などの声を聞く。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	「学校教育指導計画」に示された佐野市の学校教育推進の方針を共通理解し、さらに各学校においてそれぞれの実態等を踏まえた教育課程・指導計画を作成し、実施することは、学校教育活動の充実と特色ある教育の推進につながり、特色ある教育と心の教育の推進の政策体系に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市立学校という公教育の充実を図るために、その指針となる「学校教育指導計画」の作成と配付は市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	佐野市における学校教育の指針ともいべき「学校教育指導計画」を作成し、全教職員に配付して、共通理解を図ることは学校教育の充実を図る上で有効であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	「学校教育指導計画」を作成し、学校教育の充実が十分図られている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	各校に「学校教育指導計画」の電子データのみを送付することも考えられるが、増刷などの負担が学校にかかり、目を通す機会も少なくなる可能性があり、成果の低下が予想されるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	教育の質的向上は市の責務であり、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野市の学校教育推進の指針である。各校の特色を生かしながら、公教育としての学校教育を推進していくためには必要不可欠であり、廃止・休止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		科学教育推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫		
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1	生きる力の育成					実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	12670	一般	10	1	2	科学教育推進事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等								
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業						
						任意的事業・義務的事業	任意的事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	教育・指導事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約	該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)				
小学校の理科教育等の振興を図る事業であり、各小中学校が参加する「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」を支援する事業である。 「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」への賞状の給与を行うとともに、研究報告書の印刷製本を行い、市内各小中学校に給与する。		・「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」の ・賞状印刷及び給与(12月) ・報告書印刷及び給与(3月)				
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
賞状印刷および給与数	枚	700	700	700	700	700
報告書印刷および給与数	冊	300	300	340	300	300

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」に参加した学校および児童生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		応募作品数	点	293	285	225	260	260
		参加児童生徒数	人	439	414	325	400	400

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」への参加を奨励する		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		佐野市理科展覧会並びに発表会参加校数/学校数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		総合学力調査の平均正答率の全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	71		71		79		71		71	
	事業費計(A)	千円	71		71		79		71		71	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	71	印刷製本費	71	印刷製本費	79	印刷製本費	71	印刷製本費	71
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	40		40		40		40		40		
人件費計(B)	千円	153		153		153		153		153		
トータルコスト(A)+(B)	千円	224		224		232		224		224		

事務事業名	科学教育推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	----------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明。合併前から各地区で各科学連絡協議会への支援が行われていた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年、児童生徒の「理科離れ」が懸念されており、理科教育の振興を図る必要がある。平成20年度より中学校科学教育推進事業と統合した。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町の合併の際に、旧佐野市の科学教育連絡協議会と旧安蘇郡の科学教育連絡協議会で「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」の在り方についての協議があり、旧佐野市の方法をもとに支援が求められた。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」への参加を奨励することによって、理科教育の振興を図り、理科研究に取り組む児童生徒を増加させることは、学校教育活動の充実に寄与すると考えられる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市科学教育連絡協議会が主催する「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」を支援することは妥当である。なお、「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」の最優秀作品は、栃木県教育委員会、栃木県市町村教育委員会連合会等が主催する「栃木県理科研究展覧会並びに発表会」に出品されている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」を支援することによって、理科教育の振興を図ることは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 市内の小中学校がすべて参加している状況で、現状維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」の運営、ひいては児童生徒一人一人にかかわる事業支援であり、経費の一部を自主財源などにすることは難しく、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」の運営に係る事業費なので、受益者負担を求める余地はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	本市の科学教育の充実・発展につながるものである。佐野市理科研究展覧会並びに発表会が廃止されれば事業廃止となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	○	×																	
	低下	×	×																	



事務事業名		外国青年英語指導助手指導事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島 繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12640	一般	10	1	2	外国青年英語指導助手指導事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成5年度～ 年度		根拠法令等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		教育・指導事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		3-④-1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
姉妹都市ランカスター市等からの外国青年を任用し、本市英語教育の充実を図る。ランカスター市から招致するALTの任用は8月から翌年7月まで、国内在住外国青年の任用は4月から翌年3月までとなっている。		ALT教育活動実施計画に基づいた事業を実施(4月～3月) ・国内任用ALTの諸手続 ・離任・新任ALTの諸手続 ・新任ALTの学校訪問 ・ALT研修会の実施(毎月) ・国内任用ALT募集(12月～2月) ・次年度用ALT教育活動実施計画作成(3月)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
ALTの小学校への訪問日数		日	1,585	1,723	2,215	1,982	1,982
ALTの中学校への訪問日数		日	839	713	785	657	657
ALTの義務教育学校への訪問日数		日				203	203

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 小学校児童 ② 中学校生徒	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	小学校の学級数	学級	275	281	285	270	270
	中学校の学級数	学級	117	113	106	106	106
	義務教育学校の学級数	学級				33	33

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

英語を使ってALTとのコミュニケーション活動を行うことにより、 ① 児童生徒に英語で意思の伝達ができる充足感を体験させる。 ② 英語学習への強い動機付けをする。 ③ 英語を使う力を向上させる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	小学校3・4年の1学級当たりのALTの年間授業時数	時間	22	35	35	35	35
	小学校5・6年の1学級当たりのALTの年間授業時数	時間	35	50	70	70	70
	中学校1学級当たりのALTの年間授業時数	時間	36	36	36	36	36

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・外国語教育の活性化が図られている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	英検3級程度以上の英語力を身に付けている中学3年生の割合	%	31.9	38.5	33.2	45.0	50.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	121		122		149		144		144	
	一般財源	千円	46,927		46,952		57,460		56,385		56,385	
	事業費計(A)	千円	47,048		47,074		57,609		56,529		56,529	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	40,423	報酬	40,641	報酬	49,524	報酬	48,240	報酬	48,240
			共済費	6,172	共済費	6,326	共済費	7,881	共済費	7,905	共済費	7,905
			旅費	322	旅費	0	旅費	139	旅費	295	旅費	295
			需用費	42	需用費	28	需用費	11	需用費	15	需用費	15
役務費			79	役務費	79	役務費	44	役務費	62	役務費	62	
使用料及び賃借料			10	使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	10	使用料及び賃借料	12	使用料及び賃借料	12	
人件費	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	600		600		600		600		600	
	人件費計(B)	千円	2,290		2,293		2,289		2,289		2,289	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	49,338		49,367		59,898		58,818		58,818	

事務事業名	外国青年英語指導助手指導事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年8月から現在に至るまで、本市英語教育の充実のために、姉妹都市ランカスター市から外国語指導助手を招致している。小学校における外国語活動の必修化に伴い、平成20年9月から民間業者のALTを任用してきたが、平成25年度からは市で直接任用している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成23年度から小学校5・6年において外国語活動が必修化され、指導体制の充実が求められている。また、小学校外国語活動の早期開始や教科化等、学校教育における外国語教育の更なる充実が求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	アンケートによると、小学生の約9割、中学生の約8割が、ALTがいる授業は楽しいと答えている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	英語を使ってALTとのコミュニケーション活動を行うことにより、英語で意思の伝達のできた充足感を体感させ、英語学習への強い動機付けとなる。このことは、コミュニケーション能力の基礎を養うことにつながるため、結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	市立小中学校に通学する全児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や国際理解を深めることを目的とした事業であり、そのために必要な人的環境を整備する役割が市にはある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	市立小中学校に通学する全児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や国際理解を深めることを目的とした事業であり、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	小中学校の英語の授業において、ALTとのチームティーチングはすでに定着しており、現状の進め方で成果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	在留資格の申請、ランカスター市招致ALTの帰国入国の際の航空券等の手配、アパートの契約、公共料金の手続き等、受け入れに係る事務は、ALTが1名であっても必要になるので、人件費を削減することは難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	学校教育の中で行われる事業であり、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
	中学校でのALTとのチームティーチングはすでに定着しており、小学校においても「外国語活動」が必修となっているため、休止すると影響は大きい。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		オリンピック・パラリンピック教育推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12699	一般	10	1	2	オリンピック・パラリンピック教育推進事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	平成30年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			教育・指導事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への機運を高めるとともに、計画的、継続的にオリンピック・パラリンピック教育の推進を図る。 ・県から事業委託を受け実施する。市教育委員会が研究推進校を指定し、オリンピック・パラリンピック教育を推進する。オリンピック・パラリンピアン等を講師に招聘するなど、主体的・探究的な学習活動の充実に努める。	市内全小中学校において、実情に応じたオリンピック・パラリンピック教育を推進するとともに、研究推進校4校(田沼小学校・山形小学校・田沼東中学校・田沼西中学校)を指定し、実践研究を行った。 ・車椅子バスケット日本代表トレーナーによる講演会 1回 ・元車椅子バスケット日本代表パラリンピアン等との交流会 3回 ・オリンピック出場を目指すプロバスケットボール選手との交流会 1回 研究のまとめをリーフレットにまとめ、市内小中学校等に啓発を行った。また、学習指導案集を作成し、市内小中学校で共有できるようにした。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
推進校	校	—	35	35	—	—
研究推進校	校	—	4	4	—	—

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市立小中学校の全児童生徒	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	児童生徒数	人	—	8,701	8,391	—	—

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童生徒がオリンピック・パラリンピックに関する学習を通して、未来を切り拓くために必要な資質・能力の育成を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	「難しい問題に出会うと、よりやる気が出る。」と答えた児童生徒の割合	%	—	60.0	54.4	—	—
	「将来の夢や目標をもっている。」と答えた児童生徒の割合	%	—	80.0	83.3	—	—
	「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している。」と答えた児童生徒の割合	%	—	70.0	75.0	—	—

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点	—	-1.6	-0.5	—	—
	新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点	—	-1.0	-0.4	—	—

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)		
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円			885		846						
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円											
	事業費計(A)	千円	0		885		846		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
				報償費	481	報償費	443						
				旅費	34	旅費	35						
				印刷製本費	27	消耗品費	170						
				消耗品費	50	食糧費	3						
				庁用器具費	51	通信運搬費	195						
				食糧費	3								
				図書費	239								
	正規職員従事人数のべ業務時間	人時間											
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		885		846		0		0		

事務事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成30年度に県の事業の委託を受けて、実施することになった。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を児童生徒の人生にとってまたとない重要な機会と捉え、事業の実施を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、人々の気運が高まってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	児童・生徒・教職員にとって通常、経験できないオリンピック選手との交流や講話の機会を設けることは非常に貴重な体験だと意見がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状を維持する。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	児童生徒の心の教育をはじめ、知・徳・体のバランスを考えた教育活動を推進することにつながり、市の政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	教育の充実を図ることは、設置者である自治体の責務であり、市の事業として妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童生徒の心の教育をはじめ、人権教育、国際理解教育、特別支援教育など、幅広い分野における教育効果の向上を図ることができる事業であり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	オリンピックの代表報補のアスリートやパラリンピアン等を講師に招聘したことにより、児童生徒の学習意欲の向上につながり、十分な教育効果を上げている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	県の委託事業であり、予算は全て県の委託金のため、予算削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	学校教育活動であり、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
県の委託事業であるため、委託期間の終了により事業終了となる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		海の自然体験活動推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				組織	担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13480	一般	10	2	2	海の自然体験活動推進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			教育・指導事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			該当なし

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市内の小学校5年生が、栃木県立とちぎ海浜自然の家を利用し、自然環境の中で2泊3日の集団宿泊学習を実践する。		①バスの借り上げ入札 ②実施期日割り当て ③説明会の案内と参加取りまとめ ④利用計画書等の確認 ⑤参加援助費支給 ⑥消耗品等の支払い					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
参加校数		校	23	25	25	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

小学校5年生(小規模校は、隔年で、4・5年生または5・6年生というように、2学年一緒に実施している。)		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市内小学校5年生児童総数		人	947	994	894	992	957

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 栃木県にはない海に関する自然にふれながら、友達と協力し助け合う活動を体験する。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		参加人数		人	842	925	880	992	953

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度		点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	2,121	2,095	2,213	2,738	2,738			
	一般財源	千円	2,549	2,549	2,947	3,799	3,799			
	事業費計(A)	千円	4,670	4,644	5,160	6,537	6,537			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			手数料	109	手数料	121	手数料	176	手数料	201
			自動車等借上料	4,242	自動車等借上料	4,190	自動車等借上料	4,427	自動車等借上料	5,940
扶助費			319	扶助費	333	扶助費	557	扶助費	396	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80			
	人件費計(B)	千円	305	306	305	305	305			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,975	4,950	5,465	6,842	6,842			

事務事業名	海の自然体験活動推進事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4年に、海に接することの少ない栃木県の子どもたちに、海の自然や海にかかわる産業・文化などに触れる機会を提供する「海の分教場」として、とちぎ海浜自然の家が設置されたことがきっかけである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	豊かな人間性の育成、民主的な集団づくりの観点から豊かな体験の機会を重視している点は、事業開始当初から変わっていない。県の支出金は、平成21年度で終了。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	5年生児童の話では、海辺での様々な楽しい活動をたくさん行うことができ、普段の学校生活では体験できないことが経験できて、とてもよかった、また、地域の人と交流し、野外調理活動できたことが楽しかったという感想を聞いている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小学校5年生の「海の自然体験活動」を推進することは、豊かな人間性を育むとともに社会科等の学習にも生かされ、教育活動の充実につながり、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	海のない栃木県の子どもたちにとって、とちぎ海浜自然の家での活動は、見て触れて感じることでできる貴重なものであり、今後の学習や集団生活にも生かすことが期待できる。小学校の教育の中で行うものなので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	水産業や貿易、環境等について社会科で学習するのは小学校5年生であり、県外での宿泊学習を体験する時期としても高学年がふさわしい。対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果を維持することが目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	バスの料金改定により、借上げバス代金が上がってしまい、参加保護者負担率も増加している。これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	参加者からバス代の負担をしてもらっている。受益者負担は適正であり、見直す必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 県立の施設である、「とちぎ海浜自然の家」が、閉鎖となってしまったら終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		アクティヴ教室運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	—	担当課長名	谷 直人	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	12788	一般	10	1	3	アクティヴ教室運営事業				
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	H3年度～	年度	根拠法令 条例等			
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		相談事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
児童生徒一人一人の特性に応じた相談活動、学習指導等を通して、各自が抱える心理的問題を軽減させるとともに、自立と原籍校復帰を目指した援助指導を行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談活動、集団適応指導、学習指導</li> <li>・情報及び資料の収集、整理</li> <li>・関係学校及び関係機関との連絡調整</li> </ul>					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
アクティヴ教室に通級した児童生徒数		人	25	18	21	20	20

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立学校の不登校児童生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		不登校児童生徒数	人	152	145	168	100	100

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

学校生活への不安が解消され、在籍校に復帰する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		在籍校に1回以上登校した児童生徒数	人	20	18	19	20	20

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との乖離度	ポイント	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	13		9		9		12		12	
	一般財源	千円	3,757		3,771		3,683		4,823		4,823	
	事業費計(A)	千円	3,770		3,780		3,692		4,835		4,835	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	3,125	報酬	3,093	報酬	3,062	報酬	3,133	報酬	3,133
			共済費	560	共済費	602	共済費	546	職員手当等	699	職員手当等	699
需用費			85	需用費	85	需用費	84	共済費	820	共済費	820	
								旅費	106	旅費	106	
						需用費	77	需用費	77			
人件費	正規職員従事人数	人	3		3		3		3		3	
	のべ業務時間	時間	120		120		120		120		120	
	人件費計(B)	千円	458		459		458		458		458	
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,228		4,239		4,150		5,293		5,293	

事務事業名	アクティヴ教室運営事業	担当部	教育総務部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	-------------	-----	-------	-----	--------	-----	---

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成3年4月1日に栃木県教育委員会と「登校拒否適応指導モデル教室運営に関する協定書」を交わし、モデル教室の形で始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社会状況の激しい変化の中で、不登校の児童生徒数は依然として多く、深刻な問題である。近年、栃木県の対象児童生徒数は全国ワースト上位にある。一方で、県からの教育相談員補助金(マロニエハートケア推進事業補助金)は、平成22年度から廃止となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	原籍校以外の場所で、学校の雰囲気のない場所ならば、登校できる不登校児童生徒がいる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	自立心や社会性を高めるために、地域環境や外部人材を活用した体験的な活動を積極的に取り入れた。(吾妻小学校児童への読み聞かせ、保育園訪問、龍江院での座禅体験、唐沢山ハイキング、農園活動、梨狩り、しめ縄づくり等)

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	本事業は不登校児童生徒の自立に寄与する事業である。学校教育活動の充実と特色ある教育の推進につながるものであり、本市の施策「特色ある教育と心の教育の推進」に結び付くものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	全ての児童生徒が、不登校に陥る危険性を少なからずもっており、各小中学校に不登校児童生徒がいる現状から考えると妥当である。また、引きこもりや不登校児童生徒にとって、アクティヴ教室は心の居場所になり、解決の第一歩になる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	心因性の不登校児童生徒は、引きこもりがちであり、居場所が少ない。学校色の少ない施設で、人とコミュニケーションをとる経験を段階的に積み重ね、対象児童生徒に自立を促していくことは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	体験活動については、内容を評価して改善していくことで、更に成果の向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	不登校児童生徒数は減少せず、アクティヴ教室指導員の人数と勤務時間を削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	対象児童生徒は義務教育段階であり、現在の方法で問題はない。
公平性 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		不登校児童生徒がいない状況、または、他の施設等で不登校児童生徒に対して同様の支援ができる状況になった時。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。	体験活動を実施する際の講師への謝金は予算化していないので、ボランティアでの協力をお願いする。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	
自立心や社会性を高めるのに効果的な、地域環境や外部人材を活用した体験的な活動を工夫する。	削減 維持 増加	
	向上	○
	維持	×
	低下	×



事務事業名		3・4年生社会科副読本発行事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	指導係	担当課長名	松島繁夫	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きる力の育成				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13510	一般	10	2	2	3・4年生社会科副読本発行支援事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		教育・指導事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
佐野市及び栃木県のことを盛り込んだ小学校3・4年生が使用する社会科副読本や評価問題例等を作成する。		・副読本作成委員の任命・社会科副読本の改訂・評価問題の改訂・印刷製本会社選定・社会科副読本、評価問題の校正・消耗品の購入					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
小学校3・4年生社会科副読本冊数		冊	1,200	1,200	2,400	2,400	2,400

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内小学校3・4年生		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		小学校3年生	人	898	996			
		小学校3・4年生	人			1,953	1,894	1,803

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 副読本を活用して佐野市及び栃木県のことについて学習する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		副読本を使用した時数/社会科時数	%	94	94	94	90	90

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		全国学力調査平均正答率の全国平均点との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体力テストの平均得点の全国平均点との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,382		648		1,225		1,620		1,620	
	事業費計(A)	千円	2,382		648		1,225		1,620		1,620	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			作成交付金	2,382	消耗品費	87	消耗品費	90	消耗品費	91	消耗品費	91
					印刷製本費	561	印刷製本費	1,135	印刷製本費	1,529	印刷製本費	1,529
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		305		305		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,687		954		1,530		1,925		1,925		

事務事業名	3・4年生社会科副読本発行事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	指導係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域のことを学ぶ資料の不足から、社会科副読本の必要性が高まったことがきっかけである。昭和40年代から始まる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	小学校学習指導要領で、小学校中学年社会科では、地域学習をすることが明示されており、社会科副読本の果たす役割は益々重要となっている。また、社会科副読本を使用して学習する際の、補助資料や評価用紙の必要性が高まり、現在では、資料集や評価用紙も作成している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市のことが大変わかりやすく書かれており、児童たちも関心をもって学習している。市民から、「副読本を図書館で閲覧できるようにしてほしい」という要望があり、佐野、田沼、葛生の各図書館に開架をお願いしている。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小学校3・4年生の社会科副読本発行を支援することは、小学校3・4年生の社会科授業に役立つことで教育活動の充実につながり、政策体系に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	小学校学習指導要領における社会科中学年の学習内容は、自分たちの市及び県となっており、市が社会科副読本を作成し、市立各小学校の児童の学習を保障する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	佐野市や栃木県のことを社会科で学習するのは、小学校3・4年生であり、社会科副読本によって、社会科の学習が効果的に行えているため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	成果は十分に出ており、成果の維持が目標である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業はない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成29年度告示の学習指導要領改訂により、副読本を3年、4年と分冊で作成し、児童に配布せねばならない。よって、これまでの倍の数の印刷製本が必要となるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	小学校3・4年生の社会科の授業で使用される副読本であり、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	国が、教科書同様に、地域にあった副読本を給付してくれるようになれば終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×		低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○	×																		
	低下	×	×																		